



名城大学アジア研究所 年次報告書

Meijo Asian Research Center Annual Report



名城大学アジア研究所

● 目次

巻頭挨拶（所長）	3
写真で見る1年	4
1. アジア研究所の概要	
1.1 設立の趣旨と目的	
(1) 設立の趣旨と目的	8
(2) 3つの方向性	8
1.2 アジア研究所の位置付けと活動体制	
(1) 学内における位置付けと運営体制	9
(2) 所員構成	10
1.3 アジア研究所の機能と活動	
(1) 機能と活動	11
(2) 国際学術交流	11
2. 2008年度活動報告	12
2.1 アジア研究所・研究助成プロジェクト	13
企画型プロジェクト	
(1) 東アジアにおけるグリーンバイオテクノロジー研究教育拠点形成	14
(2) 統合失調症およびアルツハイマー病動物モデルの開発と東洋伝統薬の薬効評価	18
(3) アジア経済三極構造の実証的研究	33
公募型プロジェクト	
(1) 「アジアのデトロイト」タイにおける開発設計技術者の技術形成過程分析	34
(2) ブータン稲作農家集落における有機物管理に関する調査	39
(3) アジアと女性—持続可能な開発と共生型コミュニティの課題—Part 2	43
(4) 南アジア諸国間の経済関係が各国の証券市場に及ぼす影響	50
(5) 東アジア共同体研究（1）	
—東アジア共同体における中国の立場（経済協力と安全保障）—	51
2.2 講演会・セミナー等の開催	
(1) ASEANセミナー	56
(2) ワークショップ	57
(3) 南アジアセミナー	60
(4) 国際交流講演会（中国セミナー）	61
(5) 外務省外交講座	62
(6) アジア理解へ向けた取り組み：名城大学Day・中国語講座	63
2.3 アジア研究所における施設および広報メディアの整備	64
3. 記事にみるアジア研究所の活動	65



年次報告書 2008 の発刊にあたり

名城大学アジア研究所

所長 福島 茂

2008 年の米国サブプライム問題の顕在化とリーマン・ブラザーズの破綻以降、国際金融システムの信頼は大きく毀損し、世界の实体经济にも甚大なる影響を及ぼしつつある。その広がりや強度は「世界恐慌以来」という形容詞が常に付いて回るほどである。国際市民社会におけるグローバル化に対する懐疑は、1997 年のアジア経済危機を契機に高まりをみせてきた。国際 NGO による反グローバル化の連帯を生み出し、国際連帯税（トービン税）の動きもフランスを中心に EU にも広がりを見せた。しかし、それは「周辺」でのできごとであり、新経済自由主義を推進する米英に相手にされることはなかった。今回は世界経済の中核を発端とする危機だけに、グローバル経済システムのありようを見直す機会になることを期待したい。国はグローバル経済にどのように接合すれば、国民に尊厳のある暮らしを保障できるか、また、そうした国のあり方を許容するグローバルシステムとは何かが模索されるべきである。無論、それは単なる保護主義ではない。世界の現実を直視し、人類社会が置くべき規範と価値を踏まえたうえで、グローバルガバナンスを構築し、ローカルガバナンスを再構築することが求められているのである。1992 年の国連環境サミットのキーワードは「持続可能性」であり、行動のキーフレーズは「Think globally. Act locally.」であった。今日では、地球環境問題も含めて、「グローバルに考える」から「実存するグローバルガバナンスの構築」が求められている。

さて、アジア研究所も開所 3 年目を迎えて、研究活動も順調に軌道に乗りつつある。2008 年度は、企画プロジェクト 3 件、公募型プロジェクト 5 件を採択し、それぞれ活発な研究活動が展開された。テーマは「グリーンバイオテクノロジー」「東洋伝統薬の薬効評価」ブータンの稲作農家集落の有機物管理などの理系テーマから、「アジア経済三極構造」「南アジア証券市場」「タイの自動車技術者の技術形成過程」「東アジア共同体」「アジアと女性」など文系のテーマまで幅広い。その研究成果はこの活動報告書にも掲載されているので、ご一読いただければ幸いである。また、名城大学アジア研究所では、ASEAN セミナー、中国セミナー、南アジアセミナーなどの関連セミナーを開催し、学内外に研究成果や現代アジア情勢について情報発信を行っている。また、外務省外交講座の開催を通じて、学生に日本政府の国際協力の取り組みについても理解を深める機会を提供できた。

最後に、2008 年度の研究所活動を支えていただいた関係各位のご指導とご協力に感謝申し上げます。

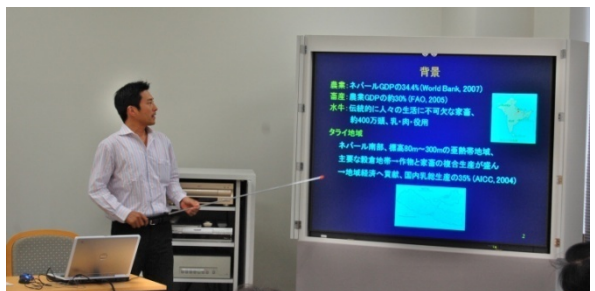
写真で見る1年

2008年度アジア研究プロジェクト伝達式 2008年4月21日



研究員報告会「アジアセミナー」
2008年5月29日

研究員報告会「アジアセミナー」
2008年5月29日





経済研究会 Dr. Fatima Kari 氏 2008年6月5日/ Dr. Ben Dankbaar 氏 2008年6月19日



名城大学Day「インド式算術計算セミナー」/「易体験セミナー」 2008年9月14日



南アジアセミナー 2008年10月3日



外交講座 2008年11月7日



森杉ワークショップ 2008年11月14日





中国語講座 2008年11月28日～12月19日(全4回)



ASEANセミナー 2009年1月22日



国際交流講演会(中国セミナー) 2009年3月24日



1.1 設立趣旨と目的

(1) 設立趣旨と目的

アジアは世界人口の約3分の2を抱え、急速な経済発展のもと、世界の政治経済や地球環境問題においてその重要性を高めています。しかし、アジアには政情の不安定さ、国・地域間格差の拡大、不十分な社会基盤や産業育成、急速な開発に伴う環境劣化等の諸問題があり、アジアの持続的な発展に向けては様々な課題が山積しています。日本はアジア経済の中核に位置して、その発展に大きな影響を及ぼしてきました。日本とアジアの相互依存関係はかつてないほど高まっています。日本はアジアの持続的な発展に向けて積極的に取り組んでいく必要があります。

名城大学は、「総合化」「高度化」「国際化」を教育・研究の重点項目として掲げています。名城大学にはアジアから多くの留学生が学び、日本とアジアの持続可能な発展にむけた知見の蓄積と教育への還元は優先課題となっています。名城大学が立地する東海・中部地域や製造業を中心としてアジア進出が著しく、アジアとの強い経済関係がみられます。アジアの社会経済のダイナミズムや中部・東海地域との関係性を多面的に捉えるアジア研究にも高い期待が寄せられています。アジアの各地域は異なる歴史・文化を持ち、その価値観も多様です。グローバル化とともにリージョナル化が深化するなかで、アジアの多様性への理解を深め、多様性を対立ではなく地域全体の魅力・活力として高めていくことも求められています。2006年4月、名城大学ではこれらの社会的要請に応えて、アジア研究拠点として名城大学アジア研究所（以下、アジア研究所）を設置しました。

アジア研究所は、アジア地域の理解とその持続可能な発展に貢献することを目的としています。アジア研究所は、名城大学が有する社会科学、自然科学、工学、人文科学など総合的な学術シーズ・インフラを活用し、アジアに関心のある教員・留学生を含む学生および卒業生と国内外の研究者・研究機関とをネットワーク化し、学術・教育交流を通じてアジアの持続可能な発展に資する「知的創造のコア」として機能を果たしています。

(2) 3つの方向性

アジア研究所では、以下の3つの方向性のもとに活動を展開しています。

1. アジアの持続可能な発展に資する

アジアは近年目覚ましく発展しつつありますが、社会経済格差、環境問題、国内紛争など様々な問題も抱えています。経済発展は環境負荷や資源収奪を一層高めています。アジア研究所では、リージョナルな国際協力・制度的枠組みを含めて、アジアの持続可能な発展とその方策について研究を進めていきます。

2. 名古屋圏からアジアを考える、日本とアジアの相互理解を深める

名城大学が位置する名古屋圏は、日本の製造業の中核地域であり、そのアジア進出にともない相互依存関係は深まりをみせています。投資・貿易を通じた国際経済の緊密化は、アジア各国の社会や環境にも大きな影響を及ぼします。私たちは、経済、社会、文化、環境のバランスのとれた順循環的な発展と生活の質の向上をアジアと共に考えます。

3. 名城大学の知的シーズからグローバル・ニッチなアジア研究拠点を目指す

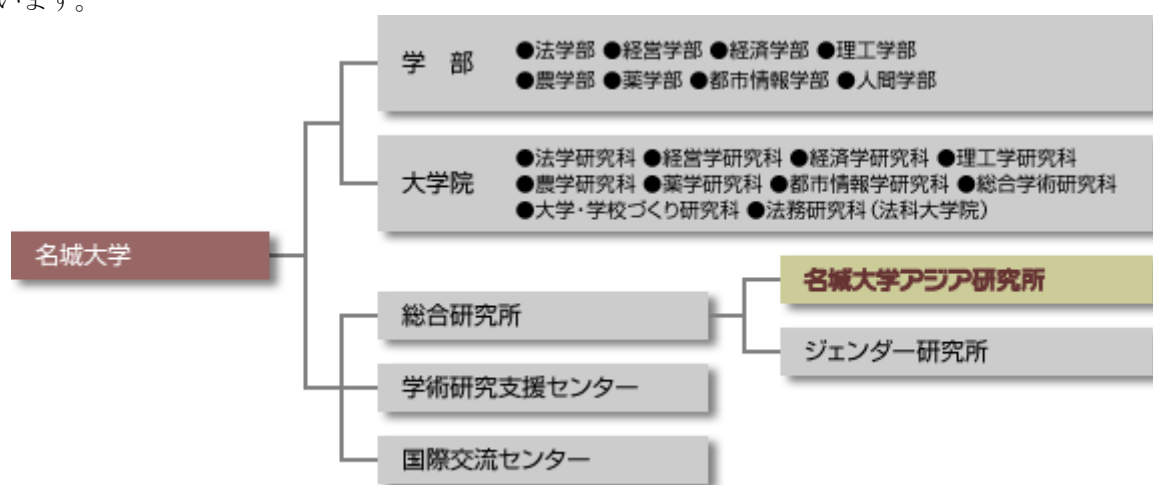
総合大学である名城大学には、自然科学、社会科学、人文科学、総合学術など多面的な研究蓄積がなされています。学内の知的シーズや要素技術を活用し、アジアをフィールドとして応用展開し、国際的な学術・研究交流の拠点を形成していきます。

1.2 アジア研究所の位置付けと運営体制

(1) 学内における位置付けと運営体制

アジア研究所は名城大学総合研究所のもとに設置された第一種研究所です。アジア研究所では名誉所長として元国連事務次長の明石 康先生にご就任いただいております。アジア研究所の運営は所長を議長とする運営方針会議（総合研究所所長、国際交流センター長および学術研究支援センター長が参画）ならびに運営委員会において行われます。また、学術研究支援センターからも事務上の支援を得て運営しています。

アジア研究所の所員は、各学部・研究科の代表からなる運営委員ならびにアジア研究に関心のある名城大学の教員から構成されています。研究体制はプロジェクト・ユニットを中心に構成され、学外研究者やアジア研究に従事している大学院生も研究員（客員研究員を含む）や補助研究員として参加できます。



■ アジア研究所執行部

（2009年3月末現在）

アジア研究所名誉所長	明石 康（元国連事務次長）
所長	福島 茂（都市情報学部）
運営方針会議顧問	学術研究支援センター長 坂 齋 教授（農学部） 総合研究所所長 高倍 昭洋 教授（総合学術研究科） 国際交流センター所長 岡本 浩一 教授（薬学部）
運営委員	柳澤 武 准教授（法学部） 田中 武憲 准教授（経営学部） 佐土井有里 准教授（経済学部） 新井 宗之 准教授（理工学部） 磯井 俊行 准教授（農学部） 平松 正行 准教授（薬学部） フィリップ・ステファン・ビーチ 助教（人間学部）
事務局	高橋 祐美子

■ 学術研究支援センター

事務部長	佐藤 和彦
課長	椎名 秀明
	小澤 美鶴



(2) 所員構成

2009年3月末現在、アジア研究所には、所長・運営委員を含めて52名の教員が所員登録をしています。その所属構成をみると、法学部4名、経営学部10名、経済学部9名、理工学部7名、農学部10名、

薬学部6名、都市情報学部4名、人間学部8名、総合研究所1名など、全学的な参加がみられます。その他、客員研究員6名、学外研究員3名がアジア研究所の活動に参加しています。

■ 登録所員リスト

(2009年3月末現在)

学 部 等	所 員 氏 名
●法学部	網中政機 教授 肥田 進 教授 米田勝朗 教授 柳澤 武 准教授
●経営学部	伊藤賢次 教授 今井 斉 教授 岸川典昭 教授 國村道雄 教授 澤田貫之 教授 谷江武士 教授 宮崎信二 教授 田中武憲 准教授 鳥居弘志 准教授 山本いづみ准教授
●経済学部	大庭清司 教授 松尾秀雄 教授 渡辺俊三 教授 李 秀澈 准教授 斎藤智美 准教授 佐土井有里准教授 谷村 光浩 准教授 山田浩貴 准教授 杉本大三 助教
●理工学部	石原荘一 教授 田中義人 教授 日比野隆 教授 宮北 恵子 教授 新井宗之 准教授 齊藤 毅 准教授 中島公平 准教授
●農学部	坂 齊 教授 鈴木茂敏 教授 田村廣人 教授 道山弘康 教授 礪井俊行 准教授 近藤 歩 准教授 平野達也 准教授 平児慎太郎 助教 林 義明 助教 細田晃文 助教
●薬学部	野田幸裕 教授 鍋島俊隆 教授 西田幹夫 教授 高谷芳明 准教授 平松正行 准教授 間宮隆吉 助教
●都市情報学部	稲葉千晴 教授 大野栄治 教授 福島 茂 教授 森杉雅史 准教授
●人間学部	伊藤俊一 教授 一ノ谷清美准教授 岡戸浩子 准教授 天童睦子 准教授 水尾衣里 准教授 村田泰美 准教授 加茂省三 助教 フィリップ・ステファン・ビーチ助教
●総合研究所	高倍昭洋 教授

■ 客員研究員・学外研究員

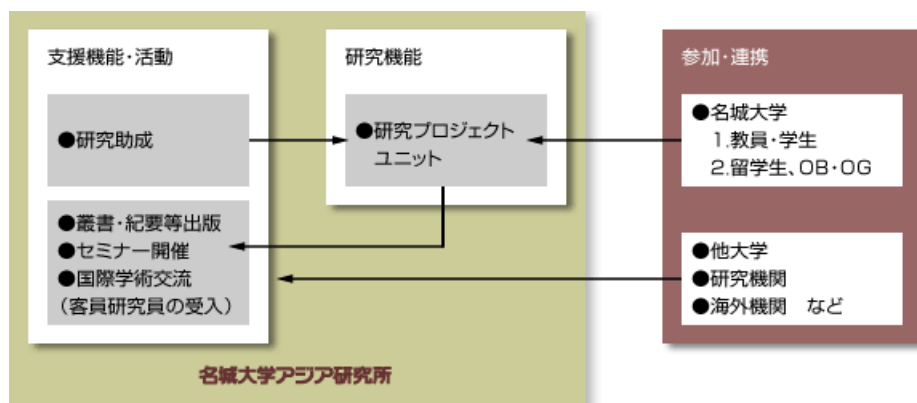
●客員研究員	齋藤 滋 水野光朗 金 光旭 林冠女 Dickella Gamaralalage Jagath Premakumara Fatima Kari
●学外研究員	3名

1.3 アジア研究所の機能と活動

(1) 機能と活動

アジア研究所は、アジアに関心をもつ学内外の研究者に開かれた研究所です。アジア研究所は、名城大学のアジア研究を発展させる支援機能（プラットフォーム機能）を有し、国内外の研究機関とも連携しつつ研究活動を展開していきます。主な支援機能には、(1) 研究助成、(2) 研究成果の公開と情報発信、(3) 国際学術交流などがあります。助成研究プロジェクトや外部研究資金等による研究プロジェク

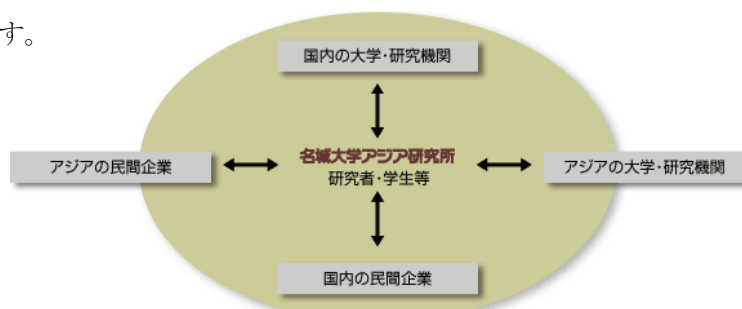
トは、それぞれアジア研究所内に研究ユニットを形成し、その成果を研究セミナーの開催や、研究紀要、叢書出版、あるいはホームページを通して公開し、情報発信を行っていきます。また、アジア研究所は、学生や一般市民を対象としたアジアの理解教育の場としての役割も有しています。アジアに関する今日的なテーマを選び、シンポジウムやセミナーなどを定期的に開催します。



(2) 国際学術交流

アジア諸国の研究者との共同研究を通じて、研究者の招聘・留学生の受け入れ、本学研究者・学生の派遣、国際シンポジウムの共同開催等、アジア諸国との国際交流を図ります。

将来的には、研究プロジェクトの成果をもとに、国際協力プロジェクトへの参加やアジアからの研究生の受け入れに取り組みたいと考えています。



◆ 名城大学・アジア地域海外協定校

- | | | |
|---------------------|-----------------------------------|--|
| 1. 内蒙古大学 (中国) | 14. 内蒙古農業大学 (中国) | 23. 国立台湾大学 (台湾) |
| 2. 南開大学 (中国) | 15. 韶関学院 (中国) | 24. ホーチミン市外国語・情報技術大学 (ベトナム) |
| 3. 中国薬科大学 (中国) | 16. チェンマイ大学 (タイ) | 25. 東国大学校 (韓国) |
| 4. デラサル大学 (フィリピン) | 17. ハノイ工科大学 (ベトナム) | 26. 全南大学校 (韓国) |
| 5. 高麗大学校法科大学 (韓国) | 18. 上海同済大学アジア太平洋研究センター (中国) | 27. チュラロンコン大学 (タイ) |
| 6. 新疆農業大学 (中国) | 19. 首都経済貿易大学 (中国) | 28. 大連交通大学 (中国) |
| 7. 瀋陽薬科大学 (中国) | 20. ベトナム国立大学ハノイ校 (ベトナム) | 29. マカオ大学 (中国) |
| 8. 清華大学法律学部 (中国) | 21. 浙江大學理学院・機械エネルギー学院 (中国) | 30. タイ国科学技術開発庁国立遺伝子工学・バイオテクノロジーセンター【BIOTEC】 (タイ) |
| 9. 上海師範大学 (中国) | 22. 太平洋国立大学 (旧ハバロフスク国立工業大学) (ロシア) | 31. 上海大学 (中国) |
| 10. フィリピン大学 (フィリピン) | | 32. 天津大学 (中国) |
| 11. 真理大学 (台湾) | | |
| 12. 北京第二外国語学院 (中国) | | |
| 13. 加耶大学 (韓国) | | |

(2009年3月末現在)



2. 2008 年度活動報告

アジア研究所の開所 3 年目にあたる 2008 年度は、研究助成プロジェクトとして、企画型研究 3 件と公募型研究 5 件を採択しました。各研究プロジェクトが活発な研究活動、セミナー等での情報発信などを行いました。

また、アジア研究所としては、客員研究員報告会、南アジアセミナー、外交講座、中国セミナーなどを開催しました。その他、学内の教職員向けに留学生による中国語講座を開催するなど、アジア文化への理解を深める取り組みを行いました。

■ 2008 年度におけるアジア研究所の主な活動

年 月	主な活動	その他
2008 年 4 月		● 2008 年度アジア研究プロジェクト伝達式
5 月	● アジアセミナー：「大学生のアジア文化に関する関心—名城大学理工学部学生を例として—」、「” Human Security—From Concept to Action: A Challenge for Sri Lanka”」	● アジアシアター
6 月	● 松尾 RPS： ①（マレーシア）“Malaysia’s Economic Growth: Current Challenges and Response” “ Malaysia’s Environmental Policies and National Planning Strategies: The Missing Link” ②（オランダ）“ The Challenges of Open Innovation: A Sectoral Approach” ● 2007 年度アジア研究プロジェクト成果報告セミナー	● アジア研究所交流会
7 月～9 月	● 鍋島 RPS 国際シンポジウム「脳の発達と神経精神疾患」	● 名城大学 DAY: 易体験セミナー&インド式計算術入門セミナー
10 月	● 南アジアセミナー「ネパールの女性の健康～伝統と新たなものの中で～」	
11 月	● 外交講座「国際協力の現状とこれから」 ● 肥田 RPS シンポジウム「グローバル化時代の民族国家と地域一体化」（上海・復旦大学） ● 森杉 WS「メコン川水資源に関する経済環境解析と流域管理計画への指針①」	● 2009 年度アジア研究プロジェクト募集 ● 中国語講座①（全 4 回）
12 月		● 2007 年度年次報告書発行 ● 中国語講座②～④（全 4 回） ● Year End Party
2009 年 1 月	● ASEAN セミナー「ASEAN 産業集積と金融危機の現状—マレーシア・タイの事例—」	
2 月～3 月	● 中部南アジア研究会 ● 国際交流講演会（中国セミナー）「北京の都市計画と開発の今」	● 2009 年度アジア研究プロジェクト選考 ● ニュースレター No. 3 発行

RPS：研究プロジェクトセミナー

WS：ワークショップ

2.1 アジア研究所・研究助成プロジェクト

アジア研究所では、アジアの理解と持続可能な発展に資する研究プロジェクトを学内で募集し、助成しています。研究プロジェクトには企画型と公募型の二つのプロジェクトタイプがあり、2008年度には、下記に示すように企画型プロジェクト3件、公募型

プロジェクト5件（研究型4件、国際学術交流型1件）を採択しました。採択されたプロジェクトでは、アジア研究所内に、学内の研究員だけでなく国内外の学外研究者を含めてプロジェクト・ユニットを結成し、研究や学術交流を推進しています。

■ 研究助成制度

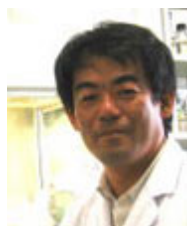
	企画型プロジェクト	公募型プロジェクト
目的	アジア研究所における中核研究プロジェクトの形成を目指して、研究所が主体的に企画し、参加者を広く公募する（ただし、当初は、研究ニーズとシーズの掘り起こしのため、特定研究領域内での研究プロジェクトを公募する）。	アジア域内の人文・社会科学や自然科学等のあらゆる分野の研究者や留学生間における共同研究の推進、相互理解の促進、ネットワークの確立を通じた、「名城大学アジア研究」の促進を目的とする。
対象	アジアにおける持続可能な発展に資する研究であり、文理融合・学際的にもアプローチする研究とする。名城大学の研究シーズから、アジア研究所を特徴付ける有力な研究テーマとなるものを含む。	アジアの理解と発展・交流に資するすべての研究プロジェクトを対象とする。
助成内容	助成限度額：年間300万円 助成期間：3年間で限度	助成限度額：年間100万円 助成期間：1年間

■ 2008年度採択プロジェクト

	研究プロジェクト名	研究代表者	共同研究者
企画型	●東アジアにおけるグリーンバイオテクノロジー研究教育拠点形成 【助成額：300万円】	日比野 隆 (理工学部教授)	名城大学(理工、都市、農学、薬、総研)、産業技術総合研究所、理化学研究所、タイ・チュラロンコン大学、インド・バルナス大学、インド・国立農業研究所11名
	●統合失調症およびアルツハイマー病動物モデルの開発と東洋伝統薬の薬効評価 【助成額：300万円】	鍋島 俊隆 (薬学部教授)	名城大学(薬)、中国・瀋陽薬科大学、韓国・江原大学6名
	●アジア経済三極構造の実証的研究 【助成額：200万円】	松尾 秀雄 (経済学部教授)	名城大学(経済、経営)16名
公募型	●「アジアのデトロイト」タイにおける開発設計技術者の技術形成過程分析 【助成額：40万円】	佐土井 有里 (経済学部准教授)	
	●ブータン稲作農家集落における有機物管理に関する調査 【助成額：50万円】	磯井 俊行 (農学部准教授)	
	●アジアと女性—持続可能な開発と共生型コミュニティの課題—Part II 【助成額：80万円】	天童 睦子 (人間学部准教授)	名城大学(人間、経営、理工)8名
	●南アジア諸国間の経済関係が各国の証券市場に及ぼす影響 【助成額：70万円】	國村 道雄 (経営学部教授)	名城大学(経営)2名
	●東アジア共同体研究(1)—東アジア共同体における中国の立場(経済協力と安全保障)— 【助成額：60万円】	肥田 進 (法学部教授)	名城大学(経済、アジア研究所)2名

〔企画型〕 継続・3年目

東アジアにおけるグリーンバイオテクノロジー研究教育拠点形成



研究代表者

理工学部 日比野隆 教授

総合研究所ハイテクリサーチセンター推進事業、「遺伝子工学による環境耐性植物の創製」等の研究成果を基礎として、(1) 植物生産性向上に関する研究、(2) 地域環境改善に関する研究、(3) 有用生物資源の開発に関する研究、(4) 食糧・環境問題の経済評価に関する研究の発展を目指す。このプロジェクトを通じてタイを中心とした東アジアにグリーンバイオテクノロジーに関する研究教育の拠点を構築する。そのため、Ph.D. プログラムによる学位取得者の輩出、国際共同研究、国際シンポジウムを開催する。



▲ チーク



▲ タイ・「名城大学の森」構想

東アジアにおけるグリーンバイオテクノロジー研究教育拠点形成

日比野隆¹⁾、高倍昭洋²⁾、大野栄治³⁾、鈴木茂敏⁴⁾、高谷芳明⁵⁾、田中義人¹⁾、片山正人⁶⁾、Incharoensakdi Aran⁷⁾、Rai AK²⁾、Wditee Rungroon⁹⁾、Rai Vandna¹⁰⁾、Wutipraditkul Nuchanat⁷⁾
¹⁾名城大学理工学部、²⁾名城大学総合研究所、³⁾名城大学都市情報学部、⁴⁾名城大学農学部、⁵⁾名城大学薬学部、⁶⁾産業技術総合研究所(総合学術研究科)、⁷⁾チュラロンコン大学理学部、⁸⁾バラナスヒンズー大学理学部、⁹⁾理化学研究所、¹⁰⁾インド国際農業研究所理学部

Green Biotechnology Center in East Asia

Hibino Takashi¹⁾、Takabe Teruhiro²⁾、Ohno Eiji³⁾、Suzuki Shigetoshi⁴⁾、Takaya Toshiaki⁵⁾、Tanaka Yoshito¹⁾、Katayama Masato⁶⁾、Incharoensakdi Aran⁷⁾、Rai AK²⁾、Wditee Rungroon⁹⁾、Rai Vandna¹⁰⁾、and Wutipraditkul Nuchanat⁷⁾

¹⁾Faculty of Science & Technology, Meijo University, ²⁾Research Institute, Meijo University, ³⁾Faculty of Urban Science, Meijo University, ⁴⁾Faculty of Agriculture, Meijo University, ⁵⁾Faculty of Pharmacy, Meijo University, ⁶⁾National Institute of Advanced Industrial Science & Technology, ⁷⁾Faculty of Science, Chulalongkorn University, ⁸⁾Faculty of Science, Baranasu Hindu University, ⁹⁾RIKEN, ¹⁰⁾Indian International Agriculture Research Institute

20世紀初期の食糧危機に対して、人類は「緑の革命」によって飛躍的な食糧増産を可能にし、飢餓を克服した。21世紀に突入した現在、人類はさまざまな地球環境の難問に直面しています。健全で持続可能な地球に再生するためには、化石エネルギー依存から脱却し、新たなエネルギー創製と物質循環・物質創製を推進するためには「緑の革命」を強力に展開していく必要があります。そのためには、太陽エネルギーを利用してブドウ糖などの有用物質を生産する植物等の光合成を積極的に活用する技術革新が重要です。食糧問題、地球の砂漠化・温暖化は人類に課せられた極めて重要な問題です。プロジェクトの目的は、名城大学が有するこの分野のポテンシャルを活用して、東アジアにおけるグリーンバイオテクノロジーに関する研究教育の拠点を構築しようとするものです。

名城大学には、総合研究所のハイテク推進事業「遺

伝子工学による環境耐性植物の創製」の成果の蓄積があります。プロジェクトを推進するためには、これまでの実績を手がかりに発展させることが重要です。これまで日本学術振興会のサポートによる外国人研究員やチュラロンコン大学の博士課程学生を受け入れてきました。また、海外経済協力基金(OECF)によるThai-Japan Technology Transfer Programの推進を計ってきました。これらの実績に基づき、1)植物生産性向上に関する研究、2)地球環境改善に関与するグリーンバイオテクノロジー研究、3)有用植物資源の開発に関する研究、4)環境問題、食糧問題の経済評価に関する研究、を進め国際的な評価が得られるように努力してきました。

具体的には、1)植物生産性向上に関する研究として、遺伝子工学的手法および作物学的知見を活用した植物性酸性向上に関する研究を進めています。2)地



球環境改善に関与するグリーンバイオテクノロジー研究では、遺伝子工学的手法により環境耐性植物の開発を行っています。また、植物ホルモンの開発と実際の植林活動に関する研究では、タイの森林工業機構と研究打ち合わせ、および現地調査を行っています。3) 有用植物資源の開発に関する研究では、石油に代わる有用なエネルギー植物の開発、有用物質を生産する植物および藻類に関する研究を行っています。4) 環境問題、食糧問題の経済評価に関する研究では、二酸化炭素増加がもたらす効果の経済的評価の研究を行っています。

具体的な海外事業としては、平成20年8月20～26日の7日間、高・大・院連携による地球環境改善プログラムでタイへ調査に行ってきました。参加者は片山正人（産総研）、高倍昭洋（名城大学教授）、総合学術研究科院生1名、名城大学附属高校のSSHの生徒約15名と教員2名である。チークの植林活動と以前植林したチークの調査を行った。また、ピマイでは製塩工場とか、タイの塩害地の調査を行った。さらに、TTDI（タイ・タピオカ開発研究所、Thai Tapioca Development Institute）を訪問した。キャッサバの新品種開発や地域の農家への普及活動に関する説明を受けた。今回の調査ではサクソンボーン（ヤシ油工場）も訪問した。バイオディーゼルの原料となるアブラヤシの開発研究や実際に作った油の説明を受けた。また、工場施設の見学を行った。最後に BIOTEC (National Center for Genetic Engineering and Biotechnology) を訪問するとともにチュラロンコン大学で生物科学セミナーを開催した。ここでは昨年同様、共同研究の現状と今後の研究の進め方を議論してきました。

さらに、平成20年12月20～26日の7日間、タイ・カンボジアにおける調査活動を行った。高倍昭洋（名城大学教授）、総合学術研究科の教員3名、博士後期過程の学生2名が参加した。カンボジア・シェムリアップでは、JICA 研究員の協力により地元の小学校、高校を訪問しカンボジアの子供達への教育や健康などに関する調査活動を行った。また、トンレサップ湖では水上の学校や教会、浸水林などの調査を行った。タイ・バン

コクでは、チュラロンコン大学で教員とミニシンポジウムを開催した。講演者と演題は以下の通りである。

1. Yoshito Tanaka (Meijo University)
Metabolic engineering for betaine accumulation in plant. —Transferring gene from halotolerant cyanobacteria to plants—
2. Assoc Prof Wichai Cherdshewasart (Chulalongkorn University)
Phyto-estrogen rich plants for health
3. Yuji Mori (Meijo University)
Synthetic studies of marine polycyclic ethers
4. Assoc Prof Nittarat Paphavisit (Chulalongkorn University)
Benthic Communities and Biodiversity on Thai Mangrove Swamps
5. Satoru Kamohara (Meijo University)
Reduction of Sagrame (*Eisenia arborea*) forest and it's restoration
6. Assoc Prof Teerapong Buaboocha (Chulalongkorn University)
Structure and expression analysis of the calmodulin gene from *Oryza sativa*
7. Mari Shiozaki (Meijo University)
Psychological health education: The present state of children in Japan
8. Keiichi Kaneko (Meijo University)
Sports and health science in Japanese high school
9. Aran Incharonensakdi (Chulalongkorn University)
Slinty stress tolerance in cyanobacteria
10. Teruhiro Takabe (Meijo University)
Genetic engineering of salt tolerant plant—Ionic homeostatic systems—

さらに共同研究者のAran先生とは共同研究の現状と今後の研究の進め方を議論してきた。

アジア研究所のプロジェクトが契機となり、タイに「名城大学の森」を作る構想が着実に進展している。この活動は名城大学附属高等学校 SSH とも協力しながら

ら進めていきたい。

また、共同研究者である片山先生は、タイ国天然資源環境省森林工業機構 (Forest Industry Organization, FIO) と産総研ベンチャー企業、(株) 東海グローバルグリーンングが同国ランパン県メーマイで実施している共同植林事業のチークの生育状況を調査した。また、現在バイオマスエネルギーとして最も注目されているバイオエタノールをキャッサバから製造している会社、Thai Nguan Ethanol Public Co., Ltd (コーンケン県ノンシラ、同社はこの時点でタイ国で唯一キャッサバからのエタノール生産製造を行っていた会社である) を視察し、キャッサバからのエタノールの製造状況に関する情報収集を行った。さらに、東洋随一のタピオカデンプン (キャッサバから造るデンプン) 製造会社、Sanguan Wongse Industries Co., Ltd., ナコンラチャシマ県ムアン) も訪問し、キャッサバに関する情報収集とデンプンの製造工程の見学を行った (平成19年10月23日〜27日)。

謝辞

本研究は、文部科学省の科学研究費補助金および名城大学アジア研究所公募型研究助成金により行われたものであり、ここに深く感謝致します。

論文

- 1) Raksajit W, Yodsang P, Maenpaa P, Incharoensakdi A.
Characterization of Spermidine Transport System in a Cyanobacterium, *Synechocystis* sp. PCC 6803.
J Microbiol Biotechnol. 2009 May;19(5):447-54

講演

- 1) Teruhiro TAKABE
Genetic engineering of abiotic stress tolerance in plants.
Banaras Hindu University, Varanasi (India) Sept 10 (2007)
- 2) Teruhiro TAKABE
Roles of Na^+/H^+ antiporters and osmoprotectant

betaine for salt tolerance in plants.

National research center on plant biotechnology (India) Sept 11 (2007)

3) Teruhiro TAKABE

Roles of Na^+/H^+ antiporters and osmoprotectant betaine for salt tolerance in plants.

BIOTECH (Thailand) Sept 12 (2007)

〔企画型〕 継続・2年目

統合失調症およびアルツハイマー病動物モデルの開発と東洋伝統薬の薬効評価



研究代表者

薬学部 鍋島俊隆 教授

統合失調症やアルツハイマー病は発症頻度の高い精神疾患で、アジアの先進諸国でも激増している。我々はいくつまでに、フェンシクリジンの連続処置によって統合失調症の認知障害や陰性症状様の行動が惹起されることや、アルツハイマー病患者に認められるアミロイドβ蛋白を動物の側脳室内に注入すると、学習・記憶障害が誘発されることを見出している。これらの精神疾患モデル動物を研究者間で相互に利用し、よりよいモデル動物として改良するとともに、それぞれの地に伝わる伝統医薬品によって、これら疾患が予防あるいは治療できないか明らかにしたい。



生薬名：Panax Ginseng CA

Meyer(Araliaceae)

和名：オタネニンジン



▲中国・瀋陽薬科大学

▲国際シンポジウム「脳の発達と神経精神疾患」
(2008年9月24日開催)



菊科植物由来 silibinin によるアルツハイマー病動物モデルの 認知機能障害改善機構

間宮隆吉¹⁾, 路 平^{1,2)}, 毛利彰宏¹⁾, 陸 玲玲^{1,2)},
鄒 莉波²⁾, 平松正行³⁾, 池島 喬²⁾, 鍋島俊隆¹⁾

¹⁾名城大学大学院薬学研究科, ²⁾瀋陽薬科大学薬学部,

³⁾名城大学大学院総合学術研究科

Improvement by silibinin, a flavonoid derived from the herb milk thistle (*Silybum marianum*) of the cognitive dysfunction in mice of schizophrenia model.

Takayoshi MAMIYA¹⁾, Ping LU^{1,2)}, Akihiro MOURI¹⁾, Lingling LU²⁾, Li-Bo ZOU²⁾,
Masayuki HIRAMATSU³⁾, Takashi IKEJIMA²⁾, and Toshitaka NABESHIMA¹⁾

¹⁾ Graduate School of Pharmaceutical Sciences, Meijo University,

²⁾ School of Pharmacy, Shenyang Pharmaceutical University, and

³⁾ Graduate School of Environmental and Human Sciences, Meijo University

1. はじめに

中国や韓国など東アジア諸国は日本が経てきたような、あるいはそれ以上の目覚ましいスピードで高度経済成長を遂げている。その陰では、高齢化に伴うアルツハイマー病患者やストレスなどによる精神疾患が増加し、まさに日本と同じ道をたどっている。

我が国において、アルツハイマー病患者は高齢化とともに増加し、現在150万人以上の患者を抱えている。アルツハイマー病では認知障害の進行を遅らせる医薬品は開発されているが、病気の進行を止め認知機能を元の程度に回復させるような方法は今のところない。我々は新たなアルツハイマー病治療薬や予防薬の開発のために、アルツハイマー病患者で認められる老人斑を構成するアミロイドβ蛋白をマウスあるいはラット側脳室内に注入して学習記憶障害を誘発し、アルツハイマー病モデル動物を作成し報告してきた¹⁾。また、このアミロイドβ蛋白による神経毒性の発現にはラジカルによる過酸化が関与していることも報告した²⁾。

一方、菊科植物から抽出精製されたフラボノイド系

化合物の水飛薊賓 (silibinin; 図1(A)) が紫外線などによる細胞のアポトーシスを抑制すること³⁾やラジカル捕捉による抗酸化作用を有すること⁴⁾が報告されている。そこで本プロジェクトの1年目ではアルツハイマー病モデル動物に対する silibinin の作用を検討した。その結果、アルツハイマー病モデル動物で観察される認知機能障害が silibinin (200 mg/kg) の11日間経口投与によって有意に緩解され、その効果の一部には抗酸化作用が関与していることを見出し報告した⁵⁾。しかし silibinin の抗酸化作用によってアミロイドβ蛋白による炎症などの神経毒性が抑制されるかどうかなど、その詳細な作用機序については十分解明されていない。そこで本年度(2年目)は新奇物体認知試験および恐怖条件付け学習試験を用いて silibinin の行動薬理学的作用、また生化学的手法を用いて、海馬あるいは扁桃体における nitrotyrosine レベルを測定し、アミロイドβ蛋白による炎症に対する silibinin の作用について検討した。

2. 実験方法

5週齢のICR系雄性マウスを用いた。固形飼料（CE-2，日本クレア）および飲水は自由摂取とし，8:00-20:00が明期の環境下で飼育した。また，すべての実験は日本薬理学会動物実験指針および名城大学薬学部動物実験指針に準拠して行った。

予め37℃で4日間インキュベーションしたAmyloid β_{25-35} ($A\beta_{25-35}$; Bachem, Switzerland, 3 nmol/3 μ l) を1日目に側脳室内に注入した。Silibinin (0, 2, 20, 200 mg/kg; 図1A) は0.3% carboxymethylcellulose (CMC) に懸濁し調製し， $A\beta_{25-35}$ 投与後から行動実験が終了するまで1日1回14日間経口投与した。行動薬理的試験は，7～11日目に新奇物体認知試験，12および13日目には恐怖条件付学習試験を行った（図1(B)）。脂質過酸化の指標として行動実験終了後の14日目に屠殺し海馬および扁桃体におけるnitrotyrosineレベルを測定した。

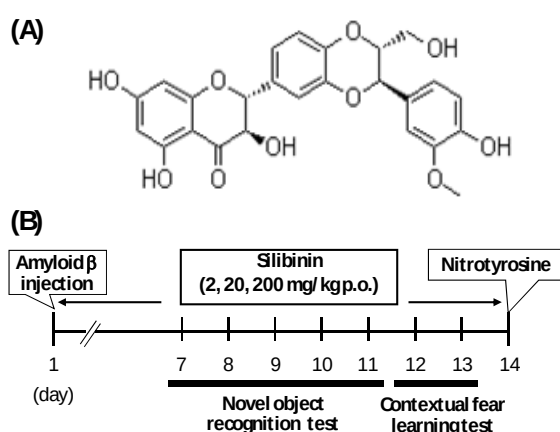


図1 Silibinin の構造式 (A) および実験スケジュール (B)

3. 結果

表1 実験結果のまとめ

	Silibinin (200 mg/kg)
新奇物体認知試験 $A\beta_{25-35}$ による障害	緩解
恐怖条件付学習試験 $A\beta_{25-35}$ による障害	緩解
$A\beta_{25-35}$ による nitrotyrosine量の増加	抑制

実験結果をまとめ，表1に示した。 $A\beta_{25-35}$ (3 nmol) の側脳室内投与によって，新奇物体認知試験において，訓練試行における探索行動には各群間で差は認められなかった。24時間後のテスト試行において対照群 (Saline および0.3% CMC 投与群) では新奇物体に対する探索行動時間の割合が有意に増加したが， $A\beta_{25-35}$ (3 nmol) 処置群ではその割合は増加せず認知障害が観察された。ここでも silibinin (2, 20, 200 mg/kg) は用量依存的に $A\beta_{25-35}$ (3 nmol) による認知障害を緩解し，特に200 mg/kg で有意に緩解した。また，恐怖条件付学習試験では海馬依存性の文脈的および扁桃体依存性のフリージングが $A\beta_{25-35}$ (3 nmol) によって有意に障害され，silibinin (200 mg/kg) の経口投与により緩解された。一方，nitrotyrosine レベルは $A\beta_{25-35}$ (3 nmol) によって有意に上昇し，silibinin (200 mg/kg) によって緩解された。

4. 考察

「水飛薊」(和名 マリアアザミ) は中国だけでなく日本でも見られる植物で，その種子から抽出精製された silibinin には in vitro で抗酸化作用があることがわかっていたため，昨年は in vivo に応用するための用量設定の検討を行った。その結果，silibinin (400 mg/kg) を単回経口投与した時，一部のマウスにおいて行動抑制が認められたため，本年の実験においても200 mg/kg を最大用量として用いた。今回の2つの異なる実験課題における $A\beta_{25-35}$ (3 nmol) による学習記憶機能障害を silibinin (200 mg/kg) の連続経口投与によって有意に緩解できた。しかし，単回経口投与によっては何ら効果をもたらさなかった(データ示さず)。そして行動実験後の海馬および扁桃体での nitrotyrosine レベルが $A\beta_{25-35}$ (3 nmol) 処置マウスで高く，silibinin (200 mg/kg) の併用によってコントロールレベルにまで低下した。これらの変化および昨年度の実験結果から，silibinin (200 mg/kg) の連続経口投与による $A\beta_{25-35}$ 誘発認知機能障害緩解作用は脂質過酸化の抑制およびそれに伴う炎症を抑制することによって発現している可能性が見出された^{5, 6)}。

5. まとめ、将来への展望

日本、中国、韓国などで薬草として利用される民間薬には有効成分や詳細な作用などが不明なものがまだまだ多い。本プロジェクトではアジアに共生しているマリアアザミの主成分である silibinin の in vivo における作用を行動薬理学的に解析している。Silibinin は $A\beta_{25-35}$ の脳室内投与により作成したアルツハイマー病モデル動物の認知障害および脂質過酸化、さらに炎症性マーカーの増大を抑制した。また、ここでは紙面の制限上述べられなかったが、天然ハーブとして日本でもよく用いられているローズマリー中の主要成分ローズマリン酸にも $A\beta_{25-35}$ による認知機能障害を緩解する作用があることを昨年度に報告している⁷⁾。今後も我々は本プロジェクトを基盤にして中国、韓国などアジア各国との交流を行いながら、漢（韓）方薬や薬草成分の薬理学的作用の解明を行い、名城大学アジア研究所発の新薬開発に貢献していこうと考えている。

謝辞

本研究は、文部科学省の科学研究費補助金および名城大学アジア研究所公募型研究助成金（平成 20 年度）により行われたものであり、ここに深く感謝致します。

参考文献

- 1) Yamada K, Nabeshima T. (2000) Animal models of Alzheimer's disease and evaluation of anti-dementia drugs. *Pharmacol Ther.* **88**, 93-113.
- 2) Tran MH, Yamada K, Olariu A, Mizuno M, Ren XH, Nabeshima T. (2000) Amyloid beta-peptide induces nitric oxide production in rat hippocampus: association with cholinergic dysfunction and amelioration by inducible nitric oxide synthase inhibitors. *FASEB J.* **15**, 1407-9.
- 3) Li LH, Wu LJ, Tashiro S, Onodera S, Uchiumi F, Ikejima T. (2006) Silibinin prevents UV-induced

HaCaT cell apoptosis partly through inhibition of caspase-8 pathway. *Biol Pharm Bull.* **29**, 1096-101.

- 4) de Groot H, Rauen U. (1998) Tissue injury by reactive oxygen species and the protective effects of flavonoids. *Fundam Clin Pharmacol.* **12**, 249-55.
- 5) Lu P, Mamiya T, Mouri A, Lu LL, Zou LB, Nagai T, Hiramatsu T, Ikejima T, Nabeshima T. (2009) Effect of silibinin on amyloid α peptide-induced learning and memory deficits in mice. *Br J Pharmacol.* **in press**.
- 6) Lu P, Mamiya T, Mouri A, Lu LL, Zou LB, Niwa M, Nagai T, Hiramatsu T, Ikejima T, Nabeshima T. (2009) Silibinin prevents amyloid β peptide-induced memory impairments: Implication of necrosis factor- α (TNF- α) and inducible nitric oxide synthase (iNOS) in mice. *J Pharmacol Exp Ther.* under revision.
- 7) Alkam T, Nitta A, Mizoguchi H, Itoh A, Nabeshima T. (2007) A natural scavenger of peroxynitrites, rosmarinic acid, protects against impairment of memory induced by $A\beta_{25-35}$. *Behav Brain Res.* **180**, 139-45.

研究発表（学会発表、研究会発表等）

○山田清文, Yan Yijin, 永井 拓, 溝口博之, 新田淳美, 鍋島俊隆: 遺伝子変異マウスを用いた薬物依存モデルの行動解析 日本実験動物科学技術 2008 大会・第 55 回日本実験動物学会総会・第 42 回日本実験動物技術者協会総会（仙台）平成 20 年 5 月 15 日

○丹羽美苗, 新田淳美, 溝口博之, 伊藤康友, 野田幸



裕, 永井 拓, 尾崎紀夫, 鍋島俊隆:メタンフェタミン依存関連分子‘Shati’の生理機能の解明 第13回日本行動薬理研究会(千葉)平成20年6月6日

日比(古川)陽子, 新田淳美, 池田武史, 森下幸治, 鍋島俊隆, 山田清文:ジペプチドLeu-Ileは強制水泳によって誘導されるうつ様症状を改善する 第13回日本行動薬理研究会(千葉)平成20年6月6日

○毛利彰宏, 野田幸裕, 村井里菜, 脇由香里, 田中光一, 鍋島俊隆:統合失調症モデルマウスに認められる情動障害におけるグルタミン酸トランスポーターの関与について 第3回トランスポーター研究会年会(京都)平成20年6月7日

○Tursun Alkam, Atsumi Nitta, Hiroyuki Mizoguchi, Kuniaki Saito, Mitsuru Seshima, Akio Itoh, Kiyofumi Yamada, and Toshitaka Nabeshima : Restraining tumor necrosis factor- α by thalidomide prevents the amyloid β -induced impairment of recognition memory in mice 第113回薬理学会近畿部会(岡山)平成20年6月20日

○路 平, 陸 玲玲, 間宮隆吉, 池島 喬, 鍋島俊隆:Protective effect of silibinin on amyloid β peptide-induced learning and memory deficits in mice 第113回薬理学会近畿部会(岡山)平成20年6月20日

榊原幹夫, 石原俊樹, 岡田 啓, 荒井恵二, 鍋島俊隆:アルツハイマー病認知症薬・塩酸ドネペジル服用患者家族に関するアンケート調査 第10回日本医療マネジメント学会学術総会(名古屋)平成20年6月21日

○丹羽美苗, 新田淳美, 溝口博之, 伊藤康之, 野田幸裕, 永井 拓, 尾崎紀夫, 鍋島俊隆:メタンフェタミン依存における“Shati”の生理機能の解明

Neuroscience 2008 (第31回日本神経科学学会大会)(東京)平成20年7月11日

水谷佳代, 鍋島俊隆:外来化学療法室における抗がん剤による過敏症の発現状況 第25回東海薬物治療研究会(名古屋)平成20年7月26日

○安藤 雄, 野田幸裕, Dayong Wang, 脇 由香里, 桑原宏貴, 毛利彰宏, 鍋島俊隆:メタンフェタミン連続投与マウスにおける認知機能障害に対するガラントミンの改善作用 生体機能と創薬シンポジウム2008-生命システムにおける情報ネットワークの重要性を解く-(東京)平成20年9月5日

新田淳美, 丹羽美苗, 山田裕一郎, 山田清文, 鍋島俊隆:グリア細胞株由来神経栄養因子および腫瘍壊死因子産生誘導を誘導するジペプチドLeu-Ileの薬物依存治療薬としての可能性 生体機能と創薬シンポジウム2008(東京)平成20年9月5日

○山田清文, 鍋島俊隆:メタンフェタミン依存マウスにおける薬物探索行動:GDNFの役割 第51回日本神経化学学会年会日本生物学的精神医学会合同シンポジウム(富山)平成20年9月13日

○永井 拓, 鍋島俊隆, 山田清文:モルヒネ誘発性精神障害におけるtPA-プラスミンシステムの役割 第51回日本神経化学学会年会日本生物学的精神医学会合同シンポジウム(富山)平成20年9月13日

Atsumi Nitta, Cen Xiaobo, Daisuke Ibi, Minae Niwa, Kiyofumi Yamada, and Toshitaka Nabeshima : Identification of piccolo as a regulator of behavioral plasticity and dopamine transporter internalization 第51回日本神経化学学会年会日本生物学的精神医学会合同シンポジウム(富山)平成20年9月13日

○Minae Niwa, Atsumi Nitta, Xiaobo Cen, Norio Ozaki, and Toshitaka Nabeshima : A novel molecule

“ Shati ” ameliorates the methamphetamine-induced decrease in dopamine uptake via necrosis factor- α in PC12 cells 第 51 回日本神経化学学会年会日本生物学的精神医学会合同シンポジウム (富山) 平成 20 年 9 月 13 日

○Alkam Trusun, Atsumi Nitta, Hiroyuki Mizoguchi, Akio Itoh, Kiyofumi Yamada, and Toshitaka Nabeshima : The extensive nitration of neurofilament light chain in the hippocampus contributes to the cognitive impairment in A β -treated mice 第 51 回日本神経化学学会年会日本生物学的精神医学会合同シンポジウム (富山) 平成 20 年 9 月 13 日

Takashi Ikejima, Ping Lu, and Toshitaka Nabeshima : Purified compounds from chinese natural products induce or inhibit apoptosis or autophagy: mutual relationship between apoptosis and autophagy International Symposium on Brain Development and Neuropsychiatric Disorders (名古屋) 平成 20 年 9 月 24 日

○Toshitaka Nabeshima, Minae Niwa, Rina Murai, Yukihiro Noda, Atsushi Kamiya, Ken-Ichiro Kubo, Lingling Lu, Hanna Jaaro-Peled, Kazunori Nakajima, and Akira Sawa : Disturbance of disrupted-in-schizophrenia-1 in the cerebral cortex impairs neurodevelopment via in utero gene transfer International Symposium on Brain Development and Neuropsychiatric Disorders (名古屋) 平成 20 年 9 月 24 日

○Masayuki Hiramatsu, Yukari Takahashi, Yusuke Kakehi, Anna Amano, Mio Kawamura, Masaya Miwa, and Toshitaka Nabeshima : Learning and memory impairment by water-immersion restraint stress

and its underlying molecular mechanism International Symposium on Brain Development and Neuropsychiatric Disorders (名古屋) 平成 20 年 9 月 24 日

○Yukihiro Noda, Akihiro Mouri, Rina Murai, Minae Niwa, Hiroshi Furukawa, and Toshitaka Nabeshima : Molecular mechanism of cognitive deficits in schizophrenic animal models and efficacy of antipsychotics International Symposium on Brain Development and Neuropsychiatric Disorders (名古屋) 平成 20 年 9 月 24 日

○Tursun Alkam, Atsumi Nitta, Hiroyuki Mizoguchi, Akio Itoh, Rina Murai, Taku Nagai, Kiyofumi Yamada, and Toshitaka Nabeshima : The extensive nitration of neurofilament light chain in the hippocampus is associated with the cognitive impairment induced by amyloid- β in mice International Symposium on Brain Development and Neuropsychiatric Disorders (名古屋) 平成 20 年 9 月 24 日

○Ping Lu, Takayoshi Mamiya, Akihiro Mouri, Lingling Lu, Masayuki Hiramatsu, Li-Bo Zou, Takashi Ikejima, and Toshitaka Nabeshima : Prenatal psychological stress causes anxiety and depression-like behavior and serotonin depletion in the prefrontal cortex International Symposium on Brain Development and Neuropsychiatric Disorders (名古屋) 平成 20 年 9 月 24 日

○Lingling Lu, Takayoshi Mamiya, Akihiro Mouri, Ping Lu, Masayuki Hiramatsu, Li-Bo Zou, and Toshitaka Nabeshima : Long-lasting effects of prenatal exposure to NMDA receptor antagonist,

phencyclidine on behavior and drug-induced sensitivities in mice International Symposium on Brain Development and Neuropsychiatric Disorders (名古屋) 平成20年9月24日

Yoko Hibi, Atsumi Nitta, Takeshi Ikeda, Koji Morishita, Toshitaka Nabeshima, and Kiyofumi Yamada: Dipeptide Leu-Ile has an anti-depressant like effect in a chronic forced swim test International Symposium on Brain Development and Neuropsychiatric Disorders (名古屋) 平成20年9月24日

○Shiho Narusawa Akihiro Mouri, Kazuya Toriumi, Takenao Koseki, Yuuki Aoyama, Natsumi Ikawa, Takayoshi Mamiya, and Toshitaka Nabeshima : Efficacy of metylphenidate and atomoxetine in PCP-treated animal International Symposium on Brain Development and Neuropsychiatric Disorders (名古屋) 平成20年9月24日

○Minae Niwa, Atsumi Nitta, Xiaobo Cen, Norio Ozaki, and Toshitaka Nabeshima : Methamphetamine dependence-related molecule 'shati' increases dopamine uptake via the induction of tumor necrosis factor- α in PC-12 cells International Symposium on Brain Development and Neuropsychiatric Disorders (名古屋) 平成20年9月24日

○Kazuya Toriumi, Akihiro Mouri, Shiho Narusawa, Yuki Aoyama, Natsumi Ikawa, Lingling Lu, and Toshitaka Nabeshima : Prenatal treatment with phencyclidine induced the behavioral deficits in mice International Symposium on Brain Development and Neuropsychiatric Disorders (名古屋) 平成20年9月24日

○Yu Ando, Yukihiro Noda, Dayong Wang, Yukari Waki,

Hiroki Kuwahara, Akihiro Mouri, and Toshitaka Nabeshima : The ameliorating effect of galantamine on cognitive impairment through nicotin-dopamine-ERK1/2 systems in mice treated with methamphetamine repeatedly International Symposium on Brain Development and Neuropsychiatric Disorders (名古屋) 平成20年9月24日

○Yukari Waki, Rina Murai, Akira Yoshimi, Shinnosuke Yamada, Yu Ando, Akihiro Mouri, Norio Ozaki, Kiyofumi Yamada, Kohichi Tanaka, Yukihiro Noda, and Toshitaka Nabeshima : The roles of glutamate transporter, GLAST in learning and memory International Symposium on Brain Development and Neuropsychiatric Disorders (名古屋) 平成20年9月24日

○Taku Nagai, Mina Ito, Hiroyuki Mizoguchi, Hyoun-Chun Kim, Toshitaka Nabeshima, and Kiyofumi Yamada : Activation of postsynaptic dopamine D1 receptors promotes the release of tissue plasminogen activator in the nucleus accumbens via PKA signaling International Symposium on Brain Development and Neuropsychiatric Disorders (名古屋) 平成20年9月24日

○Akihiro Mouri, Yukihiro Noda, Akihiro Noda, and Toshitaka Nabeshima : Involvement of dopamine D4 receptor in the effects of clozapine on cognitive dysfunction in phencyclidine-treated mice International Symposium on Brain Development and Neuropsychiatric Disorders (名古屋) 平成20年9月24日

○Takenao Koseki, Akihiro Mouri, Takayoshi Mamiya, Yuki Aoyama, Hiroshi Furukawa, and Toshitaka

Nabeshima : Enriched environment in childhood prevents abnormal behaviors induced by phencyclidine in adulthood International Symposium on Brain Development and Neuropsychiatric Disorders (名古屋) 平成 20 年 9 月 24 日

○Masaya Miwa, Shogo Uchida, Fumika Horiba, Kumi Fujii, Toshitaka Nabeshima, and Masayuki Hiramatsu : Nociceptin improves long-term memory impairment induced by a MEK inhibitor, but not a PKA inhibitor International Symposium on Brain Development and Neuropsychiatric Disorders (名古屋) 平成 20 年 9 月 24 日

○Yukari Takahashi, Anna Amano, Mio Kawamura, Masaya Miwa, Toshitaka Nabeshima, and Masayuki Hiramatsu : Involvement of inflammatory cytokines in learning and memory impairment induced by water-immersion restraint stress International Symposium on Brain Development and Neuropsychiatric Disorders (名古屋) 平成 20 年 9 月 24 日

Kyo Hwan Koo, Eun-Joo Shin, Jong Seok Chae, Seok Joo Park, Minsoo Kim, Kiyofumi Yamada, Toshitaka Nabeshima, and Hyoun-Chun Kim : Growth hormone releaser ameliorates β -amyloid (1-42)-induced cognitive deficit in mice International Symposium on Brain Development and Neuropsychiatric Disorders (名古屋) 平成 20 年 9 月 24 日

Osanao Takiguchi, Shota Seki, Hiromasa Mori, Toshitaka Nabeshima, and Masayuki Hiramatsu : Effect of cilostazol on learning and memory impairment induced by β -amyloid peptide (25-35) in mice International Symposium on Brain

Development and Neuropsychiatric Disorders (名古屋) 平成 20 年 9 月 24 日

○野田幸裕, 毛利彰宏, 鍋島俊隆 : 精神疾患モデルは如何にあるべきか: 基礎と臨床の対話 統合失調症モデル作成のため, 基礎研究者が臨床医に望むこと 第 18 回日本臨床精神神経薬理学会・第 38 回日本神経精神薬理学会 合同年会 (東京) 平成 20 年 10 月 1 日

○安藤 雄, 野田幸裕, Wang Dayong, 山田真之亮, 吉見 陽, 脇由香里, 玉地亜衣, 毛利彰宏, 鍋島俊隆: メタンフェタミン連続投与マウスに認められる認知障害に対するガラントミンの作用: ドパミン-extracellular signal-regulated kinase 1/2 系の関与 第 18 回日本臨床精神神経薬理学会・第 38 回日本神経精神薬理学会 合同年会 (東京) 平成 20 年 10 月 1 日

○毛利彰宏, 野田幸裕, 古川 宏, 小林和人, 鍋島俊隆: クロザピンの PCP 連続投与による認知障害に対する緩解効果にはドパミン D4 およびセロトニン S2 受容体拮抗作用が関与する 第 18 回日本臨床精神神経薬理学会・第 38 回日本神経精神薬理学会 合同年会 (東京) 平成 20 年 10 月 1 日

日比(古川)陽子, 新田淳美, 池田武史, 森下幸治, 衣斐大祐, 鍋島俊隆, 山田清文: ジペプチド Leu-Ile は連続強制水泳によるうつ様症状の誘導を抑制する 第 18 回日本臨床精神神経薬理学会・第 38 回日本神経精神薬理学会 合同年会 (東京) 平成 20 年 10 月 2 日

○青山雄紀, 毛利彰宏, 井川夏実, 古関竹直, 間宮隆吉, 鍋島俊隆: PCP 連続投与マウスに認められる行動障害に対する酪酸ナトリウムの効果 第 18 回日本臨床精神神経薬理学会・第 38 回日本神経精神薬理学会 合同年会 (東京) 平成 20 年 10 月 2 日

○井川夏実, 毛利彰宏, 青山雄紀, 間宮隆吉, 鍋島俊



隆:明暗リズムおよび気温を変化させた飼育環境がマウスの情動・認知機能に及ぼす影響 第18回日本臨床精神神経薬理学会・第38回日本神経精神薬理学会 合同年会(東京)平成20年10月2日

- 小林万佑子, 古関竹直, 毛利彰宏, 間宮隆吉, 山田清文, 清水重臣, 辻本賀英, 鍋島俊隆:モルヒネ依存におけるシクロフィリンDの関与 第18回日本臨床精神神経薬理学会・第38回日本神経精神薬理学会 合同年会(東京)平成20年10月2日

新田淳美, Cen Xiaobo, 衣斐大祐, 日比(古川)陽子, 丹羽美苗, 伊藤友康, 山田清文, 鍋島俊隆:覚せい剤精神病から単離・同定した piccolo 分子の生理機能について研究 第18回日本臨床精神神経薬理学会・第38回日本神経精神薬理学会 合同年会(東京)平成20年10月2日

鍋島俊隆(ASHP ドナルドフランケメダル受賞特別講演) 臨床薬学シンポジウム名古屋 2008・第26回東海薬物治療研究会(名古屋)平成20年11月1日

- Toshitaka Nabeshima, Minae Niwa, Atsushi Kamiya, Rina Murai, Ken-Ichiro Kubo, Lingling Lu, Hanna Jaaro-Peled, Kazunori Nakajima, Yukihiro Noda, and Akira Sawa : Knockdown of disrupted-in-schizophrenia-1 in the developing cerebral cortex leads to dopaminergic disturbance and behavioral deficits after puberty The 19th Korea-Japan Joint Seminar on Pharmacology (韓国釜山)平成20年11月7日

- Minae Niwa, Atsumi Nitta, Hiroyuki Mizoguchi, Xiaobo Cen, Yoshitomo Itoh, Norio Ozaki, and Toshitaka Nabeshima : The functional roles of methamphetamine dependence-related molecule 'shati' The 19th Korea-Japan Joint Seminar on Pharmacology (韓国釜山)平成20年11月7日

- Shiho Narusawa, Akihiro Mouri, Kazuya Toriumi,

Takenao Koseki, Yuki Aoyama, Natsumi Ikawa, Takayoshi Mamiya, and Toshitaka Nabeshima : Anti-ADHD drugs attenuate abnormal behaviors induced by PCP The 19th Korea-Japan Joint Seminar on Pharmacology (韓国釜山)平成20年11月7日

- Kazuya Toriumi, Akihiro Mouri, Shiho Narusawa, Yuki Aoyama, Natsumi Ikawa, Lingling Lu, and Toshitaka Nabeshima : Prenatal phencyclidine-treated mice showed abnormal behavior in adult The 19th Korea-Japan Joint Seminar on Pharmacology (韓国釜山)平成20年11月7日

Takenao Koseki, Akihiro Mouri, Takayoshi Mamiya, Yuuki Aoyama, Hiroshi Hurukawa, and Toshitaka Nabeshima : Phencyclidine-induced abnormal behaviors in adulthood is prevented by enriched environment breeding in childhood The 19th Korea-Japan Joint Seminar on Pharmacology (韓国釜山)平成20年11月7日

- Minae Niwa, Atsumi Nitta, Hiroyuki Mizoguchi, Y. Itoh, Yukihiro Noda, Taku Nagai, Norio Ozaki, and Toshitaka Nabeshima : A novel molecule ''shati'' inhibits methamphetamine-induced hyperlocomotion, sensitization, and conditioned place preference via tumor necrosis factor- α The 38th Annual Meeting of the Society for Neuroscience (2008) (Washington DC, U.S.A.)平成20年11月15日

- Hanna Jaaro-Peled, Stephanie. Tankou, Saurav Seshadri, Rina Murai, Minae Niwa, Catherine Foss, Takatoshi Hikida, Michela Gallagher, Toshitaka Nabeshima, M. G. Pomper, and Akira Sawa : Comparison of distinct DISC1 animal models:

roles for dopaminergic pathway and thalamus
The 38th Annual Meeting of the Society for Neuroscience (2008) (Washington DC, U.S.A.) 平成20年11月16日

○Atsushi Kamiya, Minae Niwa, Rina Murai, Yukihiro Noda, Ken-ichiro. Kubo, H. Jaaro-Peled, S. Seshadri, K. Nakajima, Toshitaka Nabeshima, and Akira Sawa : Genetic disturbance of cortical development: exploring novel animal models for schizophrenia via in utero gene transfer The 38th Annual Meeting of the Society for Neuroscience (2008) (Washington DC, U.S.A.) 平成20年11月16日

○Turson Alkam, Atsumi Nitta, Hiroyuki Mizoguchi, Akio Itoh, Kiyofumi Yamada, and Toshitaka Nabeshima : The extensive nitration of neurofilament light chain in the hippocampus contributes to the cognitive impairment in mice The 38th Annual Meeting of the Society for Neuroscience (2008) (Washington DC, U.S.A.) 平成20年11月16日

Eun-Joo Shin, Guoying Bing, Jong Seok Chae, Hyun Ji Kim, Dae-Hun Park, Kiyofumi Yamada, Toshitaka Nabeshima, and Hyoun-Chun Kim : Role of microsomal epoxide hydrolase in methamphetamine-induced drug dependence in mice The 38th Annual Meeting of the Society for Neuroscience (2008) (Washington DC, U.S.A.) 平成20年11月18日

Hyoun-Chun Kim, Chun Hui Jin, Zhengyi Li, Min Soo Kim, Tae Wan Kim, Choon-Gon Jang, Kiyofumi Yamada, and Toshitaka Nabeshima : Fustin ameliorates β -amyloid (1-40)-induced learning impairment and oxidative stress via activating

muscarinic M1 receptor The 38th Annual Meeting of the Society for Neuroscience (2008) (Washington DC, U.S.A.) 平成20年11月19日

Dong-Kwon Lim, Eun-Joo Shin, Jong Seok Chae, Seok Joo Park, Sun Cheol Kim, Kyo Hwan Koo, Kiyofumi Yamada, Toshitaka Nabeshima, and Hyoun-Chun Kim : Growth hormone releaser attenuates β -amyloid (1-42)-induced cognition impairment via stimulation of IGF-1 receptor in mice The 38th Annual Meeting of the Society for Neuroscience (2008) (Washington DC, U.S.A.) 平成20年11月19日

○永井 拓, 衣斐大祐, 溝口博之, 鍋島俊隆, 山田清文: 周産期における免疫異常は思春期マウスにおける情動および認知機能を障害する 第2回次世代を担う若手医療薬科学シンポジウム(京都) 平成20年12月20-21日

新田淳美, 日比(古川)陽子, 劉 文亭, 山田清文, 鍋島俊隆: 脳神経発達過程におけるピッコロ C2A ドメインの過剰発現が成長後の社会性行動などに及ぼす影響 第2回学術フロンティア推進事業研究報告会・第13回神経科学領域における分子モニタリングシンポジウム合同(名古屋) 平成21年1月9日

○平松正行, 高橋ゆかり, 川村美緒, 鍋島俊隆: 拘束水浸ストレス負荷による学習・記憶障害とグルタミン酸作動性神経系の関与およびサイトカイン遺伝子の発現変化 第2回学術フロンティア推進事業研究報告会・第13回神経科学領域における分子モニタリングシンポジウム合同(名古屋) 平成21年1月9日

○永井 拓, 尾崎紀夫, 吉見 陽, 山田真之亮, 野田幸裕, 山田清文, 鍋島俊隆: ストレス関連疾患に関するプロテオーム解析 第2回学術フロンティア



推進事業研究報告会・第13回神経科学領域における分子モニタリングシンポジウム合同(名古屋)平成21年1月9日

- Lingling Lu, Takayoshi Mamiya, Akihiro Mouri, Ping Lu, Masayuki Hiramatsu, Li-Bo Zou, and Toshitaka Nabeshima: Long-lasting effects of prenatal exposure to NMDA receptor antagonist, phencyclidine on behavior in mice The JSPS 3rd Medicinal Chemistry Seminar of the Asia/Africa Scientific Platform Program / The 2nd International Seminar of MPU-AACDD 平成21年1月15日

日比(古川)陽子, 新田淳美, 池田武史, 森下幸治, 山田清文, 鍋島俊隆:ジペプチドLeu-Ileの抗うつ様効果 NAGOYA グローバルリトリート(愛知県知多郡)平成21年2月20日

Jinghua Yu Taku Nagai, Daisuke Ibi, Yuko Kitahara, Hiroyuki Koike, Toshitaka Nabeshima, and Kiyofumi Yamada: Perinatal immune activation in mice leads an impairment of emotional behaviors with altered hippocampal glutamatergic neurotransmission in adolescence 名城大学学術フロンティア事業 第1回若手シンポジウム(名古屋)平成21年3月2日

○脇由香里, 吉見 陽, 山田真之亮, 安藤 雄, 永井拓, 鍋島俊隆, 尾崎紀夫, 野田幸裕:マウスの発達過程における慢性社会敗北ストレス負荷による社会性行動への影響 名城大学学術フロンティア事業 第1回若手シンポジウム(名古屋)平成21年3月2日

○三輪将也, 天野杏南, 川村美緒, 鍋島俊隆, 平松正行:拘束水浸ストレスによって惹起される記憶障害とその機構 名城大学学術フロンティア事業 第1回若手シンポジウム(名古屋)平成21年3月2日

○毛利彰宏, 井川夏実, 青山雄紀, 間宮隆吉, 鍋島俊隆:飼育環境の変化を用いた季節性感情障害へのアプローチ 名城大学学術フロンティア事業 第1回若手シンポジウム(名古屋)平成21年3月2日

○鳥海和也, 毛利彰宏, 成澤志穂, 青山雄紀, 井川夏実, 陸 玲玲, 永井 拓, 鍋島俊隆:胎生期における NMDA 受容体拮抗薬フェンサイクリジンの効果 名城大学学術フロンティア事業 第1回若手シンポジウム(名古屋)平成21年3月2日

○永井 拓, 鍋島俊隆:統合失調症モデル動物を用いたプロテオーム解析 名城大学学術フロンティア事業 第1回若手シンポジウム(名古屋)平成21年3月2日

○丹羽美苗, Hanna Jaaro-Peled, 尾崎紀夫, 澤 明, 鍋島俊隆:隔離飼育ストレス負荷 Disrupted-in-Schizophrenia-1 変異遺伝子過剰発現マウスの統合失調症および気分障害病態モデルマウスとしての有用性 名城大学学術フロンティア事業 第1回若手シンポジウム(名古屋)平成21年3月2日

○毛利彰宏, 野田幸裕, 清水重臣, 辻本賀英, 鍋島俊隆:記憶学習におけるシクロフィリンDの役割 第82回日本薬理学会年会(横浜)平成21年3月16日

○古関竹直, 毛利彰宏, 間宮隆吉, 青山雄紀, 鳥海和也, 鍋島俊隆:エンリッチな環境はエピジェネティックな変化を介してフェンシクリジン連続投与による行動異常を抑制する 第82回日本薬理学会年会(横浜)平成21年3月16日

○成澤志穂, 毛利彰宏, 鳥海和也, 古関竹直, 青山雄紀, 井川夏実, 間宮隆吉, 鍋島俊隆:フェンシクリジン連続投与マウスを用いた ADHD のモデルの作成の試み 第82回日本薬理学会年会(横浜)平成21年3月16日

○衣斐大祐, 永井 拓, 溝口博之, 北原裕子, 小池宏幸, 新田淳美, 米田幸雄, 澤 明, 鍋島俊隆, 山田清文: 新生児期 polyI:C 投与がドミナントネガティブ型 DISC1 トランスジェニックマウスの情動・認知機能に及ぼす影響 第 82 回日本薬理学会年会 (横浜) 平成 21 年 3 月 16 日

○北原裕子, 衣斐大祐, 永井 拓, 溝口博之, 小池宏幸, Yu Jinghua, 新田淳美, 米田幸雄, 鍋島俊隆, 山田清文: 周産期ウイルス感染により誘発される統合失調症の神経発達モデルにおける行動およびグルタミン酸神経伝達異常 第 82 回日本薬理学会年会 (横浜) 平成 21 年 3 月 16 日

○脇由香里, 村井里菜, 吉見 陽, 山田真之亮, 安藤雄, 毛利彰宏, 尾崎紀夫, 山田清文, 田中光一, 野田幸裕, 鍋島俊隆: グルタミン酸トランスポーター GLAST の学習・記憶および情動における役割 第 82 回日本薬理学会年会 (横浜) 平成 21 年 3 月 16 日

○高橋ゆかり, 天野杏南, 川村美緒, 三輪将也, 鍋島俊隆, 平松正行: 拘束水浸ストレスによる学習・記憶障害における炎症性サイトカインの関与 第 82 回日本薬理学会年会 (横浜) 平成 21 年 3 月 16 日

○鳥海和也, 毛利彰宏, 成澤志穂, 青山雄紀, 井川夏実, 陸 玲玲, 永井 拓, 鍋島俊隆: 胎生期におけるフェンサイクリジンの投与は神経発達障害を惹起し, 長期持続する行動障害をもたらす 第 82 回日本薬理学会年会 (横浜) 平成 21 年 3 月 17 日

○Tursun Alkam, Atsumi Nitta, Hiroyuki Mizoguchi, Akioh Itoh, Kiyofumi Yamada, and Toshitaka Nabeshima : Functional changes of neurofilament-L in the hippocampus of mouse with amnesia induced by the i. c. v. -injection of Abeta 第 82 回日本薬理学会年会 (横浜) 平成 21 年 3 月 17 日

○滝口修直, 西山亜希, 森 啓真, 鍋島俊隆, 平松正行: β -amyloid protein (25-35) を用いたアルツハイマー型認知症モデルマウスに対する cilostazol の効果 第 82 回日本薬理学会年会 (横浜) 平成 21 年 3 月 17 日

○三輪将也, 堀場史加, 内田将吾, 鍋島俊隆, 平松正行: ノシセプチン及びノシセプチン代謝物は MEK 阻害薬による記憶障害を NOP 受容体非依存的に改善する 第 82 回日本薬理学会年会 (横浜) 平成 21 年 3 月 17 日

○丹羽美苗, 神谷 篤, 村井里菜, 久保健一郎, Jaaro-Peled Hanna, 陸 玲玲, 仲嶋一範, 野田幸裕, 澤 明, 鍋島 俊隆: 発達期大脳皮質における Disrupted-in-Schizophrenia-1 の役割: ドパミン作動性神経系および精神疾患への関与 第 82 回日本薬理学会年会 (横浜) 平成 21 年 3 月 18 日

Takayoshi Mamiya and Ya-Ping Tang : Post-training dephosphorylation of eEF-2 promotes protein synthesis for memory consolidation 21st Annual Neuroscience Center of Excellence Retreat (New Orleans) 平成 21 年 3 月 21 日

日比 (古川) 陽子, 新田淳美, 池田武史, 森下幸治, 鍋島俊隆, 山田清文: ジペプチド Leu-Ile は抗うつ様効果を示す 日本薬学会第 129 年会 (京都) 平成 21 年 3 月 28 日

原著論文, 著書・総説 (

○Niwa Minae, Nitta Atsumi, Cen Xiaobo, Kitaichi Kiyoyuki, Ozaki Norio, Yamada Kiyofumi, and Nabeshima Toshitaka : A novel molecule 'shati' increases dopamine uptake via the induction of tumor necrosis factor- α in pheochromocytoma-12 cells. *J. Neurochem.*, **107**, 1697-1708 (2008)

- Arai Sawako, Takuma Kazuhiro, Mizoguchi Hiroyuki, Ibi Daisuke, Nagai Taku, Takahashi Kenji, Kamei Hiroyuki, Nabeshima Toshitaka, and Yamada Kiyofumi : Involvement of pallidotegmental neurons in methamphetamine- and MK-801-induced impairment of prepulse inhibition of the acoustic startle reflex in mice: reversal by GABAB receptor agonist baclofen. *Neuropsychopharmacology*, **33**, 3164–3175 (2008)
- Alkam Turson, Nitta Atsumi, Mizoguchi Hiroyuki, Itoh Akio, Murai Rina, Nagai Taku, Yamada Kiyofumi, and Nabeshima Toshitaka: The extensive nitration of neurofilament light chain in the hippocampus is associated with the cognitive impairment induced by amyloid beta in mice. *J. Pharmacol. Exp. Ther.*, **327**, 137–147 (2008)
- Tsunekawa Hiroko, Noda Yukihiro, Mouri Akihiro, Yoneda Fusako, and Nabeshima Toshitaka : Synergistic effects of selegiline and donepezil on cognitive impairment induced by amyloid β (25–35). *Behav Brain Res.*, **190**, 224–232 (2008)
- Kanazawa Yoshito, Makino Mitsuhiro, Morishima Yoshiyuki, Yamada Kiyofumi, Nabeshima Toshitaka, and Shirasaki Yasufumi : Degradation of PEP-19, a calmodulin-binding protein, by calpain is implicated in neuronal cell death induced by intracellular Ca^{2+} overload. *Neuroscience*, **154**, 473–481 (2008)
- Alkam Turson, Nitta Atsumi, Mizoguchi Hiroyuki, Saito Kuniaki, Seshima Mizuru, Itoh Akio, Yamada Kiyofumi, and Nabeshima Toshitaka : Restraining tumor necrosis factor- α by thalidomide prevents the amyloid beta-induced impairment of recognition memory in mice. *Behav. Brain Res.*, **189**, 100–106 (2008)
- Tsunekawa Hiroko, Noda Yukihiro, Miyazaki Masayuki, Yoneda Fusako, and Nabeshima Toshitaka : Effects of (R)-(-)-1-(benzofuran-2-yl)-2-propylaminopentane hydrochloride [(-)-BPAP] in animal models of mood disorders. *Behav. Brain Res.*, **189**, 107–116 (2008)
- Ibi Daisuke, Takuma Kazuhiro, Koike Hiroyuki, Mizoguchi Hiroyuki, Tsuritani Katsuki, Kuwahara Yusuke, Kamei Hiroyuki, Nagai Taku, Yoneda Yukio, Nabeshima Toshitaka, and Yamada Kiyofumi : Social isolation rearing-induced impairment of the hippocampal neurogenesis is associated with deficits in spatial memory and emotion-related behaviors in juvenile mice. *J. Neurochem.*, **105**, 921–932 (2008)
- Fukakusa Ayumi, Nagai Taku, Mizoguchi Hiroyuki, Otsuka Norio, Kimura H, Kamei Hiroyuki, Kim Hyung-Chun, Nabeshima Toshitaka, Takuma Kazuhiro, and Yamada Kiyofumi : Role of tissue plasminogen activator in the sensitization of methamphetamine-induced dopamine release in the nucleus accumbens. *J. Neurochem.*, **105**, 436–444 (2008)
- Cen Xiaobo, Nitta Atsumi, Daisuke Ibi, Yinglan Zhao, Minae Niwa, Kazuhiro Taguchi, Motoharu Hamada, Yoshihisa Ito, Yasutomo Ito, Li Wang, and Nabeshima Toshitaka : Identification of Piccolo as a regulator of behavioral plasticity and dopamine transporter internalization. *Mol. Psychiatry*, **13**, 349, 451–463 (2008)
- Fukakusa Ayumi, Mizoguchi Hiroyuki, Koike Hiroyuki, Nabeshima Toshitaka, Takuma Kazuhiro, and Yamada Kiyofumi : Tissue plasminogen

activator is not involved in methamphetamine-induced neurotoxicity. *J. Pharmacol. Sci.*, **106**, 321-324 (2008)

総説

○ Niwa Minae, Yan Yi-Jing, and Nabeshima Toshitaka : Genes and molecules that can potentiate or attenuate psychostimulant dependence: relevance of data from animal models to human addiction. *Ann. N Y Acad. Sci.*, **1141**, 76-95 (2008)

Nabeshima Toshitaka : Our bright future: international collaboration in pharmacy. *Am. J. Health Syst. Pharm.*, **65**, 2055-2057 (2008)

永井 拓, 田熊一徹, 鍋島俊隆, 山田清文: 組織プラスミノゲン活性化因子による依存性薬物の報酬効果の制御. *日本神経精神薬理学雑誌*, **28**, 1-6 (2008)

○ 亀井浩行, 鍋島俊隆: 統合失調症の薬物療法と精神科専門薬剤師の役割 (特集 精神科薬物療法と専門薬剤師の役割) *医薬ジャーナル*, **44**, 81-86 (2008)

梅村雅之, 伊東亜紀雄, 鍋島俊隆: 薬学教育 6 年制とこれからの展望 教育に対する大学病院薬剤師の理想と現実. *医薬ジャーナル*, **44**, 877-882 (2008)

鍋島俊隆: 新しい薬の話題 コンサータ錠の製剤設計と適正流通管理. *東京都病院薬剤師会雑誌*, **57**, 21-27 (2008)

石塚雅子, 山田清文, 鍋島俊隆: 米国ノースカロライナ大学における臨床薬学教育. *日本病院薬剤師会雑誌*, **44**, 297-302 (2008)

○ 古関竹直, 毛利彰宏, 村井里菜, 永井 拓, 野田幸裕, 鍋島俊隆: 【統合失調症の病態進行・難治化と動物モデル】 難治性統合失調症の動物モデルと治療薬開発. *脳と精神の医学*, **19**, 31-40 (2008)

辻 美江, 石川和宏, 野田幸裕, 山田清文, 田中 聡, 尾崎紀夫, 鍋島俊隆: 【処方計画法】 心身・精神疾患 薬物依存症. *総合臨床*, **57**, 1458-1461 (2008)

鍋島俊隆: フェンタニルの鎮痛作用と鎮静作用の分離. *ペインクリニック*, **29**, 1407-1413 (2008)

丹羽美苗, 鍋島俊隆: GDNF および TNF- α 誘導剤が薬物依存症治療薬になりうる. *分子精神医学*, **8**, 168-171 (2008)

間宮隆吉, 喜瀬光男, 森川桂子, 鶴飼 良: 食品成分による脳機能調節作用の可能性. *日本薬理学雑誌*, **131**, 244-247 (2008)

研究資金獲得状況

鍋島俊隆 (研究代表者), 間宮隆吉 (分担研究者): 平成 20 年度厚生労働科学研究費補助金 (化学物質リスク研究事業) 研究 (課題番号 20350501) (新規) 研究課題: 化学物質による神経伝達物質受容体を介した精神毒性発現機序の解明および行動評価方法の開発に関する研究

鍋島俊隆 (研究代表者): 平成 20 年度厚生労働科学研究費補助金 医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業 (課題番号 H19-医薬一般-023) (継続) 研究課題: 乱用薬物による神経毒性・依存症に対する診断・予防及び治療法に関する研究

鍋島俊隆 (研究代表者): 平成 20 年度日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究 (B) (2) (課題番号 20390073) (新規) 研究課題: 統合失調症関連分子の機能に及ぼす環境因子の影響

鍋島俊隆 (研究代表者): 平成 20 年度日本学術振興会科学研究費補助金 (萌芽研究) (課題番号 19659292) (継続) 研究課題: 薬物依存に関係する新しいタンパクの生理機能の解明

鍋島俊隆 (研究代表者): 平成 20 年度日本学術振興会

日仏二国間交流事業 共同研究 (INSERM) (継続)

研究課題:アルツハイマー病新規動物モデルの作成
と治療薬の開発

鍋島俊隆, 平松正行, 間宮隆吉 (分担研究者): 私立大
学学術研究高度化推進事業・学術フロンティア推進
事業 (研究代表者: 金田典雄) 研究課題: 脳とこ
ろの発達における神経科学的・心理学的アプローチ

平松正行 (分担研究者): 文部科学省社会連携研究プロ
ジェクト推進事業「グリーンバイオビジネス創製プ
ロジェクト」 (研究代表者: 原田健一) 研究課題:
植物が産生する抗酸化物質による抗認知症効果

平松正行 (研究代表者): 平成 20 年度日本学術振興会
科学研究費補助金 基盤研究 (C) (2) (課題番号
19500333) 研究課題: 脳内神経ペプチド・ノシセプ
チン類による学習・記憶機能障害改善作用の作用機
序解明 (継続)

財団研究助成金

鍋島俊隆 (研究代表者), 間宮隆吉 (分担研究者): 平
成 20 年度喫煙科学研究財団研究助成金 研究課
題: ニコチン性コリン受容体の細胞内情報伝達系を
介する認知機能の調節機構

鍋島俊隆 (研究代表者), 間宮隆吉 (分担研究者): 財
団法人 武田科学振興財団 特定研究助成 [II]
2008 研究課題: 環境および遺伝要因の組み合わせ
による新たな統合失調症モデル動物の作製と治療
薬の開発

間宮隆吉: 財団法人 永井記念薬学国際交流財団 平
成 20 年度研究助成 研究課題: 遺伝子改変マウス
を用いた統合失調症 Two-hit 仮説の検証

〔企画型〕 継続・1年目

アジア経済三極構造の実証的研究



研究代表者

経済学部 松尾秀雄 教授

戦後のアジア経済は、まず日本経済の発展が、70年代までに、韓国経済と台湾経済の発展を呼び込み、最初の三極構造を作り上げ、そこでのヒト・モノ・カネの流れがさらに、東南アジアの広域経済共同体を発展させる動因となったとみる。このASEANが、より巨大なアジアの三極構造の最初の一極を作り、80年代からは中国の経済圏を取り込み、さらに今世紀には、インド経済を三極構造の最後の極として包摂する。このような仮説のもとで、アジア研究所の企画として、名城大学経済学部・経営学部の総勢17名の共同研究プロジェクトが立上がった。研究者の国際的な交流の拠点としても大きな意義をもつ。

ASEAN セミナー (2009年1月22日開催)

ASEAN 産業集積と金融危機の現状—タイ・マレーシアの事例—



講師：Thai Development Research Institute

研究所長 ニボン・ポアポンサコーン教授

講師：University of Malaya

ラジャ・ラシヤ教授



〔公募型〕 研究型

「アジアのデトロイト」 タイにおける開発設計技術者の技術形成過程分析



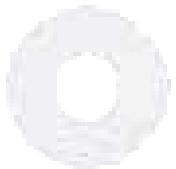
研究代表者

経済学部 佐土井有里 准教授

知識集約的産業に構造変換を目指すタイは、ASEAN 諸国の中でも海外からの直接投資により工業化が進み、比較的技術・技能の形成も進んでいる。近年タイは「アジアのデトロイト」と称され、自動車産業がアジアの生産・輸出拠点として急成長し、海外直接投資も急増しているが、人への技術・技能の形成が追いつかない状況である。とりわけ自動車産業を支える部品産業の自国の技術力・技能向上は急務である。本研究の目的は、タイの自動車部品産業に焦点をあて、設計開発技術者の技術形成、技術者への技術移転の過程を調査分析することにある。



▲タイ出張時：タイ技術指導員との懇談



「アジアのデトロイト」タイにおける開発設計技術者の技術形成過程分析

佐土井有里^{1,2)},

¹⁾名城大学アジア研究所, ²⁾名城大学経済学部

Skill Formation Process of R&D Engineer in Thailand as “Detroit of Asia”

Yuri SADOI^{1,2)}

¹⁾Meijo Asian Research Center and ²⁾Faculty of Economics,

Meijo University

知識集約的産業に構造変換を目指すタイは、ASEAN 諸国の中でも海外からの直接投資により工業化が進み、比較的技術・技能の形成も進んでいる。近年タイは「アジアのデトロイト」と称され、自動車産業がアジアの生産・輸出拠点として急成長し、海外直接投資も急増しているが、人への技術・技能の形成が追いつかない状況である。とりわけ自動車産業を支える部品産業の自国の技術力・技能向上は急務である。本研究の目的は、タイの自動車部品産業に焦点をあて、設計開発技術者の技術形成、技術者への技術移転の過程を調査分析することにある。

1. はじめに

現在、自動車産業界は 2008 年後半からの全世界的な金融危機の影響を受け、生産量激減の状況にある。タイが景気回復後も自動車産業を世界に対して競争力のある産業のひとつとして継続していくためには、労働集約的産業から、より高度で付加価値の高い技術集約的産業への変換が必要であり、そのためには、特に技術的能力を備えた人材の育成が重要である。

本研究の目的は、タイ自動車産業の開発設計技術レベルの現状を分析し、いかにして労働集約的産業から知識・技術集約産業へ移行し、より付加価値の高い産業構造への変換を図っていくべきかの方向性を明らかにすることである。

本研究における課題は、タイの自動車産業界における現地人技術者の能力向上の進捗度をより具体的に把握

することある。先進国から発展途上国への技術移転に関する研究は、そのアプローチも様々で、技術開発論、多国籍企業論、国際経済学等の分野から派生した数多くの論文が発表されているが、多様な産業における多様な技術の移転形態を実証的に研究したものが多く、その中で技術力の形成過程を分析したものは少ない。また、タイ自動車産業における技術力の向上についても近年調査が進んでいるが、その中心は日本をはじめとする海外からの進出自動車メーカー・主要部品企業の実態調査であり、タイオリジナル企業の実力詳細について調査されたものは少ない。

本研究では、タイ自動車産業政策の概要と自動車産業の特徴を述べ、次にタイの技術力形成と波及効果に関する環境と課題を分析した。タイの自動車部品メーカーにおける開発体制の状況や開発に携わるエンジニアの技術力を調査分析し、各々の技術レベルを比較しながら今後の発展のための方向性を検討した。

2. 調査方法

本研究では、タイ自動車産業政策の概要と自動車産業の特徴を述べ、次にタイの技術力形成と波及効果に関する環境と課題を分析した。タイの自動車部品メーカーにおける開発体制の状況や開発に携わるエンジニアの技術力を調査分析し、各々の技術レベルを比較しながら今後の発展のための方向性を検討した。

本調査のためのタイ現地企業調査は、調査企業をタイのエンジン部品 1 次サプライヤに限定し、自動車の心臓

部であるエンジン部品の高い精度、信頼性、耐久性、品質に対処している企業23社にて調査した。

技術者の技術力分析方法としては、当初ほぼすべての業務を日本側もしくは日本人駐在者が担当していた状況から、どの程度タイ人技術者が中心となって、設計開発業務に携わっているのかを分析した。具体的には、まず、設計開発の業務を洗い出し、主要技術を選定し（5項目）、それぞれの主要技術をどこで（タイ・日本）誰が（タイ人・日本人）担当しているのかを中心に調査し、すでにタイ人技術者にその技術が形成されているのかどうかを分析した。

3. 調査結果

調査結果のまとめを5項目の調査項目に沿って以下に示す。

(1) 見積書作成

見積書作成は、タイ現地において入手すべきデータ（材料費、加工費）をもとに算出するため、タイ現地で作成するケースが多い。見積書作成の担当者は営業部門の担当者であり、内容確認と最終承認は営業部門長の責任であるケースが多い。

日系企業（100%日本資本）の場合は調査対象11社すべてのケースにおいて日本人が担当している。最終承認は11社すべてのケースにおいて、日本側の親会社の承認をもって日本人駐在者の営業部門長が承認している。

日本とタイの合弁企業の場合は、調査した4社のうち2社がタイ人による承認で2社が日本人による承認であった。

タイ100%企業（技術支援あり）の3社、タイ100%企業（技術支援なし）の5社はすべてタイ人営業部長が担当している。

(2) 承認図作成

承認図を作成していないサプライヤが多く、自動車メーカー側の作成した貸与図にて運用している。日タイ合弁企業、タイ100%企業ではほとんどが承認図を出図していない。

自動車メーカーからの要求仕様図面をもとに日本側でサプライヤ図面を作成しているメーカーは、主に機能部品が対象であり、最近では3Dデータが主流となって

いる。今回の調査ではタイで承認図を出図した現地サプライヤは0社であったことになる。

(3) 試作

日系100%企業、日タイ合弁企業、タイ100%企業（日本企業との技術提携あり）では、試作の製造と試験は日本の親会社の開発部門にて行われている。これは、試作品の自動車メーカーによる試験が日本側の開発部門で実施されるということも理由にあるが、たいていは試作の納期が短いために日本側での対応しかできないケースが多い。

高い技術レベルを要求されないもので日程に制約がある場合など選定メーカーとは全く関係のない試作専用のメーカーに依頼することもある。また型や治具を日本からタイに送り、試作品の製作はタイというケースもある。

タイ100%企業で技術提携を持っていない場合は、タイで試作・試験まで完結している。

(4) 生産治具、金型の製作

生産治具および生産金型の製作は日本、タイ両方の場合が見られる。日系100%企業の約半数でタイR&Dにおいてタイ技術者により製作されている。また、日タイ合弁企業、タイ100%（技術提携あり）企業のほとんどにおいて、タイR&Dで量産用治具と金型はタイ技術者によって製作されていることがわかる。また、タイ100%（技術提携なし）においても量産用治具と金型はタイ技術者にて製作されている。

このことから、タイR&Dでの量産治具、金型の製作技術習得度は高いといえる。

(5) 量産後の技術フォロー

一般に日系企業の場合、不具合が自動車メーカーの設計責任なら100%日本側の開発が対策処置に関わる。現地工場での製造不具合であれば生産ラインでの改善対応となるが、日本へも報告され歯止めのための工程改善が検討される。

基本的には設計段階が日本である企業や提携を持っている企業は日本の開発部隊が全面対応もしくはアドバイスをし、タイ100%（技術提携なし）の企業のみすべてタイでの対応となる。

特に、今回の調査で明らかになった点は、金型・治具の設計がタイ現地で行われ、タイ人技術者が主になって担当している点である。日系 100%企業では日本側が設計・製作している場合が過半数を占めているが、タイ側に任せている企業も 11 社の内 4 社ある。日タイ合併企業、タイ 100%企業では調査したすべてのケースにおいて、タイでタイ人が担当している。

5. まとめ、今後の課題

本研究では、2000 年以降タイが自由化政策を推進するとともに、自動車産業を急激に発展させ、技術力の向上にも成果が現われていることを確認した。特に技術者の技術形成は金型部門で進んでいる点に着目し、日本人技術者からタイ人技術者への技術継承とタイ人の技術力形成が金型部門で顕著に表れていることを検証した。

本調査は 2008 年末の世界的金融危機が発生する以前の調査をもとに分析しているが、今後の課題として、金融危機以降の状況を併せて検証していく必要がある。更に、本調査の手法をアジアの他国にも応用して調査を進めていきたいと考える。

謝辞

本研究は、文部科学省の科学研究費補助金および名城大学アジア研究所公募型研究助成金により行われたものであり、ここに深く感謝致します。

参考文献

- Fourin. (2007) アジア自動車部品産業 (2008) Fourin 名古屋
- Poapongsakorn, N. and Techakanont, K. (2008) The Development of Automotive Industry Clusters and Production Networks in Thailand. in Kuroiwa, I, and Toh Mun Heng eds, *Production Networks and Industrial Clusters*. Singapore: ISEAS, pp.196-256
- Sadoi, Y. (2003) *Skill Formation in Malaysian Auto Parts Industry*. Bangi: UKM Press.
- Sadoi, Y. (2004) *Production Networks in Asia and*

Europe. London: Routledge Curzon

アイアールシー (2007) 『タイ自動車産業の実態 2006 年版』

大木博巳 (2006) 『ASEAN における日本企業の生産、研究・開発の進化 (タイの自動車のケース)』日本貿易振興機構

ジェトロ (2004) 『ジェトロ貿易投資白書』ジェトロ

自動車工学全書 (1997) 『自動車エレクトロニクス』山海堂

末廣昭 (1996) 『戦前期タイ鉄道業の発展と技術者形成』重点領域研究, 京都大学東南アジア研究センター

末廣昭 東茂樹編 (2001) 『タイの経済政策—制度・組織。アクター—』アジア経済研究所

渡辺俊三 (2006) 「タイにおける自動車及び部品メーカーの現地調達の現状」『トヨタ及びトヨタグループ企業の在 ASEAN 事業体に関する調査報告』名城大学地域産業集積研究所

研究発表 (学会発表、研究会発表等) (アジア研究所関連のものには、○印を付記)

Sadoi, Y., (2008) Japanese Skill and Knowledge transfer— The Case of High-precision Production Technology to China and Vietnam. 2007.2008 国際開発学会広島支部第 3 回研究会。広島大学 2008 年 7 月 25 日

佐土井有里 (2008) 東アジア共同体と人材育成—日本の役割と課題。グローバル時代の民族国家地域の一体化—東アジア共同体の展望—中国上海復旦大学 2008 年 11 月 3 日。

Sadoi, Y., (2009) A Study of Research and Development Capabilities of Automobile Parts Suppliers in Thailand. *Learning, Innovation and Competitiveness in Asia*. Hangzhou, China



April 25-26 2009

**原著論文（投稿中のものも含む）、著書・総説（アジア
研究所関連のものには、○印を付記）**

- Rasiah, R., Sadoi, Y., and Busser, R., (eds) (2008)
*Multinationals, technology and Localization in
Automotive Firms in Asia*. Routledge: London & NY
- Sadoi, Y., (2008) Japanese Skill and Knowledge
transfer –The Case of Exporting High-precision
Production technology in China and Vietnam– 名
城論叢 **9(4)**, 39-50
- Gamage, A., and Sadoi, Y., (2008) Determinants of
Training & development Practices in SMEs-A
Case of Japanese Manufacturing Firms. *Sri
Lankan Journal of Human Resource Management*.
2(1), 46-61.
- 佐土井有里 (2009) タイ自動車部品産業におけるタイ
人技術者の設計技術力分析 名城論叢 **10(1)**,
103-117
- Sadoi, Y., (2009) A Study of Research and
Development Capabilities of Automobile Parts
Suppliers in Thailand. *Journal of Asia Pacific
Economy* (投稿中)

研究資金獲得状況

- 佐土井有里（代表者）：平成 20 年度日本学術振興会科
学研究費補助金（継続）、基盤研究（C）（課題番号
19530257 タイ自動車部品産業における設計開発技
術者の技術形成過程の分析
- 佐土井有里（代表者）：平成 20 年度アジア研究所公募
型プロジェクト、「アジアのデトロイト」タイにお
ける開発設計技術者の技術形成過程分析
- 佐土井有里（分担者）：平成 20 年度アジア研究所企画

型プロジェクト、アジア経済三極構造の実証的研究
佐土井有里（分担者）：平成 20 年度アジア研究所公募
型プロジェクト、「アジアのデトロイト」タイにお
ける開発設計技術者の技術形成過程分析

〔公募型〕 研究型

ブータン稲作農家集落における有機物管理に関する調査



研究代表者

農学部 磯井俊行 准教授

ブータンでは、政府主導による環境保全政策が積極的に行われ、農家レベルにおいても有機物を積極的に利用した有畜複合、物質循環型の環境保全的な農業が展開していると考えられる。本研究では、一つの稲作農家集落に滞在し、農耕地に投入される有機物の起源や管理方法を調べ、また、これらに合わせて土壌の物理化学性の簡易的な測定を行い、土壌肥沃度と物質循環の観点より考察を行い、その環境保全性および持続性についての評価を行う。



▲ 堆厩肥にするために積まれた松葉



▲ 肥料販売代理店倉庫内の肥料

ブータン稲作農家集落における有機物管理に関する調査 —有機物管理, 化学肥料施用, 土壌管理

磯井俊行^{1,2)}

¹⁾名城大学アジア研究所, ²⁾名城大学農学部

Organic matter management by rice farmers in Bhutan

Toshiyuki ISOI^{1,2)}

¹⁾Meijo Asian Research Center and ²⁾Faculty of Agriculture,
Meijo University

1. はじめに

ブータンは南アジア、ヒマラヤ山脈東部にある九州ほどの面積の小国であるが、国土は険しい山地と急峻な溪谷によって分断され、多様な自然環境の下で近年までほとんど自給自足的な社会を維持して来たため、物質循環型で環境保全的な多彩な在来農業が色濃く残っていると考えられる。また、ブータンは政策の原則として「持続可能な発展」を掲げ施策として実施しており、伝統的な有機栽培方式は農業政策における奨励策として位置づけられている¹⁻³⁾。本研究では、ブータンにおける在来農業の物質循環性や環境保全性について明らかにする手始めとして4つの農業区分に渡り西ブータンの農家を訪問し、作付作物や土壌管理などについて調査を行った2007年度の調査⁴⁻⁶⁾に引き続き、一つの稲作農家集落に滞在し、農耕地に投入される有機物や化学肥料の起源や管理、また土壌管理についての調査を行った。

2. 方法

調査地として定めた Paro 県, Lungnyi 郡にある Gabjana 村に滞在し以下の調査を行った。すなわち、郡長や農業省の出先機関を訪問し、村の構成や耕地面積などに関する情報を収集するとともに、同村の農民から作付作物や有機物管理、さらに化学肥料の使用について聞き取り調査を行った。また、ブータン国やブータン各県の肥料取扱量についてはドゥルック種子公社から統計データを入手し、整理した。

3. 結果と考察

Gabjana 村の人口は約 200 人、世帯数 33、耕地面積の総計は約 80ha であり、イネ、トウモロコシ、ジャガイモ、ダイコン、トウガラシ、アスパラガス、キャベツ、リンゴなどの作付けが見られ、冬作物としては、コムギ、エンドウ、ニンジンなどの作付けを行うとのことであった。イネはほぼ自給している農家が多く、商品作物としてはリンゴ、アスパラガス、ジャガイモが主であった。水田には化学肥料は施用されておらず、松葉と牛糞を混ぜ合わせて作った堆肥を投入しており、その平均収量は約 4500kg/ha であった。稲わらは保存し、飼料として家畜に与えているとのことであった。水田において化学肥料を過去に使ったが、土壌に対してよくないので使用するのをやめたという農家もあった。リンゴ、アスパラガスは高く売れるため、化学肥料を施用している農家が多く、Gabjana 村はブータン唯一の空港に近く、リンゴがインドに輸出されていることも大きく関係していると考えられる。ブータンでは

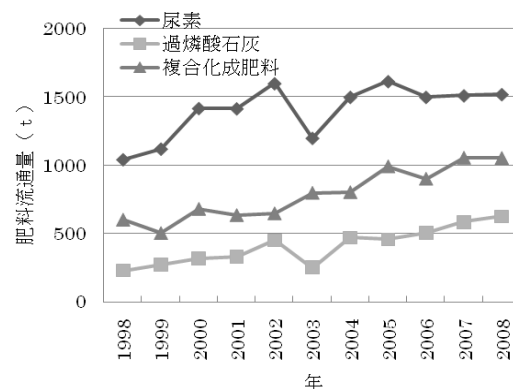


図1.ブータンにおける主な肥料の流通量の推移

化学肥料は全量インドから輸入されており、ドゥルック種子公社がその全量を一手に取り扱っている。ドゥルック種子公社よりブータン全土の化学肥料取扱量のデータを入手し、主な肥料の流通量を図1に示した。

これよりブータンにおいて肥料流通量が年々ほぼ増加していることがわかる。ブータンには20の県が存在するが、肥料流通量の多い6県について、尿素流通量の推移を図2に、複合化成肥料流通量の推移を図3に示した。これらより、肥料流通量を増加させ

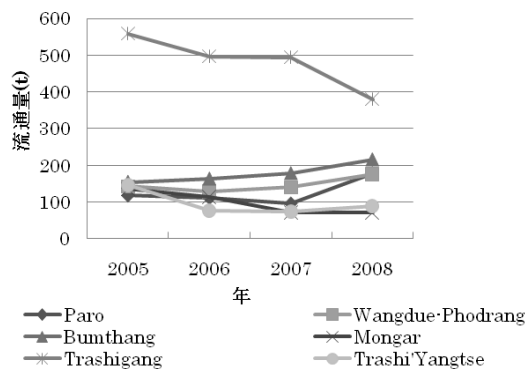


図2. ブータン6県における尿素流通量の推移

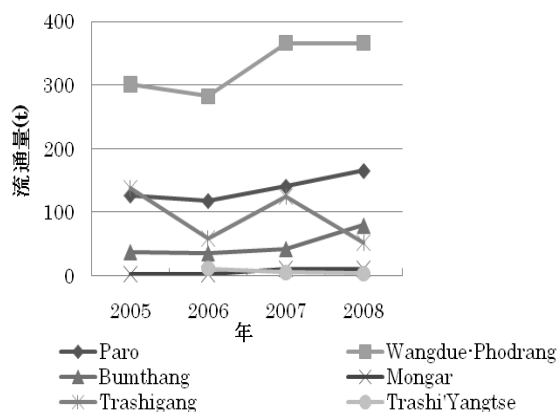


図3. ブータン6県における複合化成肥料流通量の推移

ている県と減少させている県があることが明らかとなった。

また、各郡には農業、林業、畜産の3部門に分かれた農業省の出先機関があり、農家の相談にも応じていた。土壌分析の必要が生じた場合は、土壌サンプルが農業省の National Soil Services Centre に送られ、‘Sample Submission Form’に基づいた分析がなされるとのことであった。

4. まとめと展望

これまでに調査を行った西ブータンの農家の多くは化学肥料より有機物を施用する方が土壌に対して良く

その効果も持続すると認識しており、山林より松葉をかき集め家畜糞尿と混ぜ合わせて堆肥として農地に施用されるのが一般的であった。しかし、調査を行った Gabjana 村では、商品作物となるリンゴ、アスパラガスには化学肥料を施用あるいは施用を希望している農家が多かった。また、ブータン全土においても肥料流通量は年々増加しており、今後施肥による周辺環境への環境負荷が顕在化してくる可能性がある。したがって、今後農耕地周辺での水質のモニタリング調査などが必要になってくるかもしれない。一方、ブータン北西部のガサ県には肥料取扱量の統計値の記載がなく、車道が整備されていないために車を乗り入れられる地域は南側の極一部に限られており、化学肥料の流通量は極めて少ないものと考えられる。また、ガサ県は政府により有機農業の奨励地区に指定されており、同県での有機物施用と農業生産、その環境保全性、ひいては人口扶養力などに興味を持たれ、次の調査地として検討している。

謝辞

本研究は名城大学アジア研究所の公募型研究プロジェクトとして援助を受けて行われたものであり、ここに感謝の意を表します。

参考文献

- 1) Department of Agriculture, Ministry of Agriculture, The Royal Government of Bhutan (2006) From the Minister of Agriculture, National Framework for Organic Farming in Bhutan. p.3, 4
- 2) 河合明宣(1999)ブータンの持続可能な開発と農林業政策. 放送大学研究年報, 17: 121-141.
- 3) 秋吉祐子・増子隆子(2006)循環型社会における食糧体制のあり方事例研究—ブータン稲作: 多品種・伝統的栽培方式を通して—. MACRO REVIEW 18: 61-67
- 4) 磯井俊行(2008)環境保全型農業の視点から見た西ブータンの農業に関する一考察. 名城大農学報 44, 45-49
- 5) 磯井俊行(2008)西ブータンの農業と土壌管理. 日本国際地域開発学会2008年度秋季大会講演要旨, 37-38
- 6) 磯井俊行・田中樹(2008)ブータン・ヒマラヤ域の地域特性の把握と環境保全型農業に関するフィールド調査

名城大学アジア研究所年次報告書 2007 年度, 36-39

研究発表

○礒井俊行： 西ブータンの農業と土壌管理 日本国
際地域開発学（府中）平成 20 年 12 月

〔公募型〕 研究型

アジアと女性—持続可能な開発と共生型コミュニティの課題—Part2



研究代表者

人間学部 天童睦子 准教授

本研究は、新たな国際分業の展開のなかで変化する労働力の国際移動を「アジアと女性」の視点から検討し、持続可能な開発と共生型コミュニティの課題を、理論的・実証的研究から明らかにすることを主な目的とする。とくに、名古屋を中心とする地域で就労・定着するアジア女性とその家族に焦点をあて、学際的視座から労働力移動の経済的要因、移動に伴う家族戦略、文化葛藤、地域コミュニティと教育の課題など「人」と「地域」に焦点を当てた分析を行い、今後の共生型社会の展望を多面的に検討したい。



▲ 香港：休日、フェリーで香港島へ集まる人々



▲ 香港：domestic helper に関する HK 女性（右端）への聞き取りから

アジアと女性：持続可能な開発と共生型コミュニティの課題 Part2

天童睦子・村田泰美
名城大学人間学部

Asia and Women: A Consideration on Sustainable Development and a Gender Equal Community, Part 2

Mutsuko TENDO, Yasumi MURATA

Faculty of Human Studies,
Meijo University

1. はじめに

持続可能な開発と労働力移動の研究展開において、女性・ジェンダーの視点はその重要性を増している。国境を越えた女性たちの移動は、量的増加と質的变化を続けており、とくに家事労働、高齢者介護など、ケアワークを担う女性の国際移動研究において「アジアと女性」への注目は欠かせない。たとえば、欧米先進国で就労する多数のアジア女性、香港、シンガポールの移住家事労働者、国際結婚による移動、さらに日本を含む「北」側のグローバル都市に流入するエンターティナー女性など、グローバル化は「移民の女性化」(Feminization of Migration)を加速させている。

そこで本研究は、「アジアと女性労働」(2007年度)の展開的研究として、新たな国際分業の展開のなかで変化する労働力の国際移動を「アジアと女性」の視点から検討し、持続可能な開発と共生型コミュニティの課題を、理論的・実証的研究から明らかにすることを主な目的とした。とくに今年度は、アジア地域における労働力移動のジェンダー分析を試みた。移民家事労働者の導入で知られる香港(Hong Kong)を事例研究の場として、雇用者側の香港女性の就労状況と家族・子育て観、フィリピンからの移住家事労働者(Foreign Domestic Helpers)の実情を明らかにするために、聞き取り調査を実施した。本論ではその知見を述べるとともに、「アジアと女性」研究の枠組みを整理することにした。

2. 研究の視点

2-1 国際分業と女性

「アジアと女性労働」の先行研究を振り返るならば、1980年代の代表的研究として、S. サッセンによる『労働と資本の国際移動』(1984: 邦訳 1992)があげられる¹⁾。同書は1980年代以降の多国籍企業の展開が、開発途上国への生産拠点の移動に伴って、その地の労働力にいかなる変化を与えるかを論じたものであるが、とくにサッセンが注目したのは、現地の若年女性労働者の大量採用に端を発する「移動の女性化」であった。グローバル企業の生産拠点が途上国の輸出加工区に移転することは「資本」の国際移転であり、それは必然的に現地労働力の変容をもたらす。アジア地域で新たな工場労働を支えたのは、若く、従順で、単純労働に耐え、短期間で取替え可能な、安価な労働力としての若年女性労働者であった。

多数の若い女性たちの「工場労働者」化は、ひとつには出身共同体の伝統的労働構造の変動を引き起こし、もうひとつには、多国籍企業に雇用されることによる「西洋化」という文化的洗礼を通して女性たちの精神構造をも変えていくことになった。国際的規模での「移動の女性化」が進んだ背景には、このような労働構造と意識構造面での変容があったのである。

2-2 グローバル化と再生産労働

一方、近年の国境を越えた女性たちの移動は、量的増加と質的变化を遂げ、それは再生産労働の国際分業

(International Division of Reproductive Labor) と呼ぶうる特徴を持っている²⁾。

家事、育児、介護など、ケア労働としての再生産労働の国際移動は、香港、シンガポールといった地域へのアジア内での移住家事労働者女性の事例に典型的に見られるが、日本でも2006年以降、東アジア地域各国との経済連携推進、協定の締結のための政府間交渉を背景に、インドネシア、フィリピンからの看護師・介護福祉士候補の受け入れが進みつつある。また、現段階において、移住家事労働者の集団的流入の顕著な動きはないものの、たとえば日本人と結婚したアジア女性のなかには、ヘルパーとしてケア労働に就く事例などもある。

近年、日本へのアジア女性の流入のなかで特徴的となったのは、エンターティナーとしての移動（就労ビザで入国した女性15万8877人中、84.9%が興行ビザ、2004年）や、婚姻移動の相対的重要性の高まり（日本人男性と外国人女性の婚姻件数は2003年に1980年の7倍を記録）であった。再生産（reproduction）役割を広義に捉えるならば、性と生殖と妻役割の国際移動は、すでに日本でも始まっていると見るべきかもしれない。

3. アジアと女性の移動：香港の事例から

以上の視点をふまえ、本研究ではアジア地域の中でも、香港における移住家事労働者（Foreign Domestic Helpers）に注目して、アジアと女性の移動を考察したい。

香港は、再生産役割（ケア役割）の再配置の事例として、アジアのなかで顕著な事例を提供するひとつのケースである。香港の家事労働者に関する先行研究によれば、香港が政策的に移住家事労働者を導入するようになったのは1974年で、90年代以降、受け入れ数が急速に増加した。本調査時には約23万人（2007年）に達している。家事労働者の出身国は、多い順にフィリピン、インドネシア、タイで、それらの国々の出身者で大半を占める。ビザ・入境許可証発行数の46.6%が移住家事労働者に対するものだという³⁾。

香港の労働人口における性別比をみると、1996年には女性1000人に対して男性1531人であったものが、2006年には男性1176人と、女性の労働人口の増加が見られる。また、移住家事労働者を除いた割合は、それぞれ1684人、1324人である（Population By-census 2006）。

国籍、エスニシティのデータでは、2006年人口の92.9%（6.37万人）がChinese Nationalityで、その他の国籍で多いのはフィリピン、インドネシア、英国（British）である。また、人口の95%（652万人）が中国人であり、中国以外のエスニックグループで割合が高いのは、フィリピン（32.9%）、インドネシア（25.7%）であった。インドネシア女性の海外就労は香港以外の地域を含めて飛躍に増えているとされ、代わって香港におけるフィリピンからの家事労働者は2001年以降減少傾向にあるともいわれるが、インドネシアからの移住労働者を抑えて今尚大きいシェアを保っている⁴⁾。

そこで本研究では、フィリピンからの家事労働者を雇用する、香港女性への聞き取り調査を実施し、雇用理由、子育て、介護の状況、ドメスティック・ヘルパーの雇用状況や問題点などを考察することとした。また、移住家事労働者（以下FDHと記す）として香港で就労するフィリピン女性にも話をうかがうことにした。

4 なぜ移住家事労働者を雇うのか

4-1 香港・高学歴女性の語りから

本調査の分析では、まず香港の高学歴・専門職既婚女性3名への聞き取り調査によって得られた知見の要約を述べる。

①経済的要因と時間的融通

香港では地元の家事労働者を雇用する家庭もあるが、今回の調査対象者3名はいずれも海外からの、とくにフィリピン人家事労働者の雇用を選択していた。調査対象者に共通する特徴は彼女たちが30歳代の高学歴女性で、子どもをもっている点である。移住家事労働者の雇用理由の最大のものは、中国人の家事労働者を雇うより安いこと、もうひとつには、地元の（中国人の）家事労働者は夕方には自宅に帰ってしまい、夜遅く、あるいは時間的融通をきかせてほしいというニーズにはあわないことだという。彼女たちにとって子どもの配慮とケアは重要な関心事で、学校の送り迎え、子どもの制服のアイロンかけ、宿題の様子見、晩の食事の支度と、働く母親に代わって、夕方以降の時間帯が家事労働者の働き時、というわけである。

②言語的コミュニケーション

賃金の面からいえば、フィリピン以外の（インドネシアなど）家事労働者の雇用もありうるのではないかと

との問いに、ある女性は、親のところではインドネシア女性を雇用しているが、自分は英語ですぐに指示が出せる便利さを考え、フィリピン人家事労働者を（人を代えながら）雇用していると述べた。他方要介護の高齢者世帯では、英語の必要性は低く、それよりも簡単な広東語が話せればよく、インドネシア女性を家事労働者とするケースは多いという。

フィリピンからの家事労働者が、インドネシアやタイからの移住労働者に比べ高学歴で、英語という言語的「文化資本」を有していることは、子どもの教育戦略の面でも優位に作用する。知人の家族のケースとして、英語があまり得意でない家庭（母親）では、フィリピン人家事労働者が小さいうちから英語で子守唄を聴かせたり、宿題を見たりすることもあると語る（詳細は4-2）。

③ジェンダー化されたケア役割

今回の3ケースの家事労働者雇用状況はさまざまである。同じ家事労働者（未婚のフィリピン女性）をかかなりの年月雇用し、働きぶりにも気に入っているとするケースもあれば、過去数回、家事労働者を代えねばならなかった経験を持ち、不誠実な働き方や、お金のトラブルを抱えていた家事労働者を解雇せざるを得ないケースもあった。

香港における海外家事労働者研究（たとえば N. Constable⁵⁾）では、「家庭」が雇用者側の母と、ケア役割を担う家事労働者の母役割の間での「交渉の場」となることが指摘されている。今回のインタビューの語りでも、「既婚で子どものいる女性」だから信頼し、我が子のケアをまかせているのに、「うそ」をつき「不衛生（性的副業をしていた暗示）」などことをしていたことが許せないと語る事例があった。

家事労働力として「商品化」された女性労働は、「母役割」の担い手という「感情・愛情」労働を含んでいる。子どもを預け、世話を任せる雇用者側の母親（香港女性）にとって、フィリピンからの移住家事労働者のステレオ・タイプイメージ（ケア上手でやさしいフィリピン女性）との齟齬の露見は、契約上の不履行にとどまらない、感情的葛藤の生成要因ともなると考えられる。

4-2 言語二重の視点

聞き取り調査ではさまざまな観点から雇用側の本音

がみえてきたが、とくに以下では言語に限定して調査結果を整理する。①から③は以下の質問の答えを表している。

- ① FDH が英語を話すのは自分にとって大事な要因であるか。それはなぜか。
- ② FDH の英語は子どもの英語教育の観点から重要性を持つと考えるか。
- ③ FDH としてインドネシア人の可能性は考慮しないか。

なお本論における個人名はすべて仮名である。

Ann （子ども二人）

- ① 英語でコミュニケーションできることが重要。仕事場からこどもの様子を聞きたくて電話をするが、英語ができなければそれは不可能。
- ② 自分にはそれは関係ない。ただ英語があまりできない母親だと FDH の英語を頼りにしているということはあるだろう。
- ③ インドネシア人は広東語を覚えてくれるので、老人介護に向いている。

Betty （子ども二人）

- ① 英語で意思疎通ができるのは重要。
- ② 自分自身が英語の教員で英語ができるので、関係ない。
- ③ インドネシア人は英語を話さないので雇用は考えない。

Cathy （9か月の赤ちゃん一人）

- ① 英語でコミュニケーションできるのは重要。しかし、住みこみなので、FDH に聞かれたくないことを話すときは広東語に切り替えて家族と話す。
- ② 子どもの英語教育のために、ということは重要ではない。
- ③ インドネシア人は宗教上（イスラム）の戒律で豚肉が食べられない。私は豚肉を食すので無理。

以上からわかることは、これら英語に不自由しない高学歴のキャリア女性にとって、子どもの英語教育にFDHを利用するという考えはないということである。逆に、FDH とコミュニケーション上の問題がないという点で、英語を重宝している事実が明確に浮かび上がっている。インドネシア人のFDHは英語での意思疎通が難しいところから、少なくとも今回の調査の女性た

ちからは敬遠されている。

4-3 フィリピンからのドメスティック・ヘルパー女性への聞き取り

本研究ではあわせて、香港でドメスティック・ヘルパーとして働いているフィリピン女性（4人）に対して聞き取り調査を行った。以下では、雇用者側の香港女性のニーズと、家事労働者として働く側のフィリピン女性の事情を、言語的文化資本を中心に整理したい。

週末になると移住家事労働者のフィリピン女性が香港中から集まってくる場所が香港島のセントラル地区である。高層ビルが立ち並ぶビジネス街であるが、その一角にはフィリピン女性相手のショッピング・コンプレックスがあり、フィリピンの食品、雑貨、書籍などが売られ、本国送金のためのエージェントも入っていて、土、日にはフィリピン女性でいっぱいになる。今回われわれが調査を行ったのは土曜日の午前中であったが、かなりの人出であった。その中で聞き取りに応じてくれたのは4人のフィリピンのFDHである。

表1に示すように、調査対象者数は少ないものの、本調査における知見は海外労働に就くフィリピンFDHたちの高学歴、既婚という姿を忠実に反映しているものとなった。このことは彼女たちの持つ英語能力が高いことを意味するものであり（英語に対する自己評価欄参照）、かつ香港は英語が通じる場所であることが移動労働のひとつの要因となっていることが見て取れる。同時に雇用者側である香港の母親たちにとっても、フィリピン女性の英語力が雇用する際の要件となっていることは前述した通りである。ここには明らかに需要と供給におけるマッチングが起こっている。

日本で就労するフィリピン女性たちは歌手やダンサーといったエンターティナーとして来日する場合が圧倒的に多いため⁶⁾、雇用側と被雇用側のどちらにとってもフィリピン女性が提供できる英語という言語資源が資本化されることはほとんどない。しかし、今回の調査は再生産領域の国際移動の枠の中では、英語力を一つの文化資本として定義できる可能性を示したと考えてよいだろう。

表1 香港のフィリピンFDHの言語生活事情

				言語生活				
FDH(年齢・婚姻・自国にいる子どもの数)	最終学歴	教育言語（自分の英語の評価）	ケアする相手	英語が通じることは香港を選んだ重要な要因か	雇用者と使う言語	ケア対象に使う言語	同郷の友人たちと使う言語	知っている広東語
Diane(36・既婚・2人)	college	英語(comfortable) タガログ	高齢者 (84歳)	Yes	英語	中国語	英語 タガログ	How are you? Good morning, 数
Ellie(30・既婚・1人)	college	英語(good)	子ども	Yes	英語	英語	タガログ	Lei no ma
Fiona(32・既婚・1人)	college	英語(OK)	子ども	No	英語	英語	タガログ	知らない
Gill(27・既婚・2人)	high school	英語(OK)	子ども	Yes	英語	英語	タガログ	Sek pa na

作成：村田泰美

5. まとめ：資本と愛情の国際移動

前述したように、今回調査に協力してくれた香港女性たちは、いずれも30歳代の大卒以上の高学歴・専門職女性（1名は出産後休暇中）で、香港における女性の社会進出を体現してきた世代である。彼女たちの「縦の移動」を具体化するうえで不可欠な、再生産領域の労働を担う移住家事労働者の存在は大きい。一方、インタビューを通してほとんど香港女性の語りに登場しなかったのが、彼女たちの「夫」であった。かろうじて耳にしたのは、「家事労働者になにか注意したいときや向こうの要求に対応するとき、雇用主は私（妻）だけれども、あえて夫に聞いてみる、というのよ」（Cathy）との発言においてである。ケア役割の担い手としての男性・父親たちの姿は、容易には見えない。

加えて、女性労働の国際的再編は、グローバルな女性間格差の問題をはらんでいる点にも留意が必要だろう。アジア移民女性が担う国際分業的再生産役割を「グローバル化の使用人」（Servants of Globalization）と表現したパレーニャス（R. S. Parreñas）は、自身の出身社会であるフィリピンの海外就労政策とその影響を考察し、再生産労働力分野における労働者の国際配置が、家事労働者を雇う先進国女性と雇用される途上国出身女性、さらには、移動した女性たちの出身社会において残された家族の世話をする女性という、女性たちの三層構造を形成していることを指摘している⁷⁾。

先進工業国の女性の社会進出、社会的地位の上昇という「縦の移動」を可能にするうえで、再生産役割（ケア役割）の外部化の必要性が高まり、それが外国人ケアワーカーの受け入れ（国境を越えた移動）を促す。ある国・地域での公的領域でのジェンダー平等の志向とその具現化が、「新たな家庭内役割の国際分業体制」と、世界規模での女性間格差を助長しかねない矛盾を内包しているのである。

本論で述べてきたように、家事、子育て、高齢者ケア、看護といった分野での就労、さらに国際結婚やエンターティナーとしての移動も含め、「再生産労働」としての多岐にわたる感情労働、いわば「愛情労働」が現代のグローバル経済・社会システムにおける女性労働力移動の特徴となっている。

すなわちグローバル化とは、単に資本や情報の国際移動を意味するだけでなく、ジェンダー秩序の越境的

再編と再秩序化・再序列化を内包している。また、グローバル経済における「生き残りの女性化」（Feminization of Survival）は、個々の家族戦略としての女性（母親）の海外就労を示すのみならず、国家的規模での「生き残り」においても女性が重要な経済アクターとして立ち現れるが、現代社会におけるグローバル化の加速は、むき出しの競争力を国家や人々に課していく。そのなかでジェンダー化された労働は多様化し、女性たちは世界規模での多元的分断の波にさらされている。

「労働と資本の国際移動」が「愛情労働の国際移動」の時代へと変化するなか、ケア役割の国際的再編はどのような方向に向かうのか。ローカル（地域共生）とグローバル（開発と女性）をつなぐ、ジェンダー平等と女性研究の重要性を、再認識すべき時代といえるのである。

謝辞

本調査研究の実施にあたっては、多くの方々のご協力、ご助力を得た。香港のジェンダー事情、言語や教育分野に詳しいJackie Lee Fung King 副教授（Hong Kong Institute of Education）の専門的アドバイスをはじめ、多忙な中、長時間の香港女性調査に協力してくださった皆様、インタビューに答えてくれたフィリピン女性の方々にも心より感謝したい。本研究をご支援くださった名城大学アジア研究所をはじめ、関係機関の皆様にも厚く御礼申し上げる。

参考文献

- 1) Sassen, Saskia 1988, *The Mobility of Labor and Capital: A Study in International Investment and Labor Flow*, Cambridge University Press=1992 森田桐郎ほか訳『労働と資本の国際移動—世界都市と移民労働者』岩波書店。
- 2) Sassen, Saskia 1998, *Globalization and Its Discontents*, The New Press =2004 田淵太一ほか訳『グローバル空間の政治経済学』岩波書店。
- 3) 伊藤るり 2008「再生産労働の国際移転とジェンダー秩序の再編—香港の移住家事労働者導入政策を事例として」伊藤るり・足立真理子編『国際移動と〈連鎖するジェンダー〉—再生産領域のグローバル化—』



作品社

- 4) Chiu, Stephen W.K. and Asian Migration Centre, 2005 *A Stranger in the House: Foreign Domestic Helpers in Hong Kong*, Hong Kong Institute of Asia-Pacific studies, The Chinese University of Hong Kong.
- 5) Constable, Nicole, 1997 *Maid to Order in Hong Kong*, Cornell University Press.
- 6) 真田信治・庄司博史（編）2005『事典 日本の多言語社会』岩波書店.
- 7) Parreñas, R. S. 2002, “The Care Crisis in the Philippines: Children and Transnational Families in the New Global Economy”, Ehenreich, B. and A. R. Hochschild eds, *Global Woman; Nannies, Maids, and Sex Workers in the New Economy*, Holt.

付記：本研究のもととなる香港における女性調査は、天童・村田が2008年12月に行った。また本論執筆分

担は、1, 2, 3, 4-1, 5を天童が、4-2, 4-3を村田が担当、全体の加筆修正を天童が行った。

研究発表（報告書）

天童睦子ほか（2009）『アジアと女性—持続可能な開発と共生型コミュニティの課題 Part 2』（執筆者 宮北恵子・天童睦子・村田泰美・加茂省三）

研究発表（学会発表、研究会発表等）（アジア研究所関連のものには、○印を付記）

○天童睦子（2009，5月）「アジアと女性—持続可能な開発と共生型コミュニティの課題 Part 2」名城大学アジア研究所平成20年度アジア研究プロジェクト成果報告セミナーにおける発表。

〔公募型〕 研究型

南アジア諸国間の経済関係が各国の証券市場に及ぼす影響



研究代表者

経営学部 國村道雄 教授

分散投資によるリスク低減効果は、ポートフォリオ理論の教えるところである。しかし世界同時株安が、近年、幾度となく発生し、グローバル投資でもリスク分散は難しいと教えてくれる。ニューヨークを基点とした株価の相互依存関係の研究は数多くある。本研究ではインドと周辺諸国の経済関係が、これら各国の証券市場にどのような影響を及ぼしているかを、仮説「インドとの経済相互依存関係が強い周辺諸国の証券市場ほどインド証券市場の影響を受ける」を立て検証する。



▲ ネパール トリブバン国立大学



▲ ネパール

トリブバン国立大学・ファッタ教授とのセミナー



▲ ネパール証券取引所でのプロポーザル

〔公募型〕学術交流型

東アジア共同体研究（１）―東アジア共同体における中国の立場（経済協力と安全保障）―



研究代表者

法学部 肥田進 教授

東アジア共同体構想に関する議論は近年益々活発化しているが、本プロジェクトでは、昨年アジア研究所主催で開催された同共同体に関する国際シンポジウムの成果を踏まえながら、特に同構想に対する中国の立場に焦点を当て、それに対する日中韓３国及び米国の認識を調査分析し、今年１１月に中国上海の復旦大学で開催する国際シンポジウムにおいてそれらを報告するとともに日中韓の研究者による学術交流を行うことを目的としている。

■シンポジウム概要

開催日時：２００８年１１月３日

場所：復旦大学逸夫科技楼第一会議室

テーマ：グローバル化時代の民族国家と地域一体化

―東アジア共同体への展望―

報告者及びテーマ（報告順）

臧 志軍（国際関係与公共事務学院主任教授）：歓迎及び開会の辞

郭 定平（日本研究所所長、教授）：東アジアの政治的アイデンティティと地域協力

劉 永涛（米国研究所教授）：２１世紀北東アジア地域秩序の構築

陳 雲（国際関係与公共事務学院准教授）：東アジア秩序中のアメリカ要素と東アジア
国家の内向性

金 光旭（アジア研究所研究員）：韓米 FTA の経済外的要因についての考察

肥田 進（法学部教授）：ブッシュ政権の対中政策と新政権

佐土井有里（経済学部准教授）：東アジア共同体と人材育成

包 霞琴（国際関係与公共事務学院准教授）：東アジア地域協力



▲ 復旦大学において（シンポジウムにおける報告者）

東アジア共同体研究（１）：東アジア共同体における中国の立場

佐土井有里¹⁾，金 光旭²⁾，肥田 進³⁾

名城大学経済学部¹⁾，名城大学アジア研究所²⁾，名城大学法学部³⁾

The Study of East Asian Community: China in East Asian Community

Yuri Sadoi¹⁾，Kwangwook Kim²⁾，Susumu Hida³⁾

Faculty of Economics¹⁾，Meijo Asian Research Center²⁾，Faculty of Law³⁾

Meijo University

1. はじめに

本研究は、20 世紀末のアジア経済危機を契機に登
場した東アジア共同体構想を巡る様々な問題を
ASEAN 諸国とともに東アジア共同体の主要なメンバ
ーとなることが予想される日中韓 3 カ国の研究者間
の国際学術交流を通して検討し、同共同体の創設に
係る諸課題を明らかにするとともにその可能性を展
望することを目的としているが、特に今年度は、中
国の復旦大学において、本学関係研究者と復旦大学
研究者が共同でシンポジウムを開催し、主として中
国の視座から東アジア共同体の諸問題の検討を試み
た。

2. シンポジウム概要

復旦大学におけるシンポジウムは、2008 年 11 月 3
日に「グローバル化時代の民族国家と地域一体化：
東アジア共同体への展望」をテーマとして開催され
た。東アジア共同体に対する中国側の関心の高さは、
近年における同国と ASEAN 諸国との経済関係の緊密
化や同国の東アジアにおける地政学的な位置からも
容易に想像されることであったが、それは復旦大学
側のシンポジウムにおける報告にも現れていた。以
下は復旦大学の研究者の簡単な報告内容と本学研究
者の報告の英文アブストラクトである。なお本学関
係研究者の報告は、後掲のようにそれぞれ学術論文
として学術雑誌に投稿（1 部は投稿中）されている。

◇復旦大学側の報告

郭 定平教授（復旦大学日本研究所所長）

テーマ：東アジアの政治的アイデンティ
ティーと地域協力

（内容）東アジア諸国で行った各国国
民の自国および仮想東アジア共
同体に対するアイデンティティ
ーに関する世論調査結果の分析

劉 永涛教授（復旦大学米国研究所）

テーマ：21 世紀北東アジア地域秩序の構
築

（内容）近年の東アジアにおける新し
い秩序形成への関心の高まりと
開放的且つ包括的リージョナリ
ズムの必要性の指摘

陳 雲准教授（国際関係与公共事務学院）

テーマ：東アジア秩序中の米国要素と東
アジア国家の内向性

（内容）米国の東アジア秩序に対する
係りの程度とその意味についての分析

包 霞琴准教授（国際関係与公共事務学院）

テーマ：東アジア地域協力

（内容）中国にとって地域共同体の形
成が重要な外交戦略の一つとな
っていることの実証分析

◇名城大学関係共同研究者の報告 (Abstract)

佐土井有里経済学部准教授

November 3, 2008

Human Resource development for East Asian

Community -The role of Japan-

Yuri Sadoi

Meijo University, Japan

Abstract

An East Asian Community (EAC) with integrated economic system modeled on European Union has been planned and discussed since the 1990s. The East Asian Financial Crisis in the 1997 gave an opportunity for major Asian countries the importance for forming the East Asian Community. After the recovery from the crises, in 1999, joint statement for EAC was accepted and decided the major issues for EAC. At that moment, the issue of human resource development has been selected as one of the major issues to work with first stage.

This paper aims to discuss about the role of Japan for realizing EAC and the contribution of Japan's human resource development practices in the region for the process of EAC. Currently, free trade agreement (FTA) and economic partnership agreement (EPA) among two or more countries have been used as primary tools to strengthen the economic partnership in the region. FTA and EPA work for providing the liberalization and facilitation of trade in goods, and to promote trade and migration among the selected areas.

Those FTA and EPA have been very active among East Asian countries. For example, the government of Japan has anticipated the conclusion of EPAs and FTAs among/between each of ASEAN countries and sought to build a framework

for the next steps toward an East Asia economic integration. The FTA/EPA among/between East Asian countries will act as driving force for realizing EAC. In 2008, Japan-ASEAN Comprehensive Economic Partnership Agreement has just been effective. Through the agreements, Japan can contribute to enhance to proliferate technological capabilities in the region by spillover effect of technological and management skills for increase productivity and technological base of the recipient countries.

This paper first examines the Japan's role of ETA and EPA for realizing EAC. Then, the role of Japan for HRD practices through migration and corporation under EPA. In order to examine the HRD practices, the human resource project under the Thai-Japan EPA was researched August 2008 by the author. Through the case, the Japan's role for HRD is examined for mutual development among EA countries.

金 光旭アジア研究所研究員

The Extra Economic Factors in the KORUS FT

In the background of expanding and deepening of the cooperation between nations in economic fields, the extra economic factor is the object for consideration. These extra factors include national security, political, psychological and emotional attachments to other countries. Also considered, is the expectation of progress in the economic situation by the ratification of the Republic of Korea, U.S. Free Trade Agreement (hereafter the KORUS FTA).

As of December 2008, neither the U.S. nor South Korea has ratified the free trade agreement, even though the majority of obstacles to its ratification have been removed in both countries. One significant obstacle, the restriction by

South Korea of U.S. beef imports, has been overcome, with the restriction being lifted as of June 2008. Another positive initiative has been South Korea joining the U.S. visa waver program, which allows Koreans to travel to the U.S. for tourism or business for up to 90 days without the necessity of obtaining a visa.

The increase in tension between North and South Korea is, in part due to the strengthening of ties between the U.S. and South Korea. Consequently this alliance has had a negative impact on the security of East Asia. While continuously monitoring the tension of such a frame, it is necessary to consider the trading exchanges and interactions between North Korea and northeast Asian nations.

*Research Fellow, Asian Research Center, Meijo University

肥田 進法学部教授

November 3, 2008

Bush's Policy to China and the New U.S. Administration

Susumu
Meijo University, Japan
(Abstract)

Hida

It is very important for us to understand the relationship between the U.S. and China in relation to East Asian Community.

Now, in the U.S., a new President is just about to be elected. The purpose of this paper is to examine the outline of the expected policy of the new President toward China, comparing with that of Bush administration.

As is widely known, President Bush started

his first term by rejecting the policy of President Clinton, whose slogan at the election campaign was ABC which meant Anything But Clinton. As for the policy to china, he changed his stance to China from so called Clinton's "Strategic Partner" to "Strategic Competitor". Although I am not sure that there are some substantial differences between them, his policy to China also changed from the soft line to the hard one, that is the policy attaching much more importance to the U.S. national interest based on the American values in addition to the idea of military security or Balance of Power than to the International Cooperation based on the idea of economic security.

But, after 9.11 in 2001, the policy of Bush administration to China shifted basically to cooperate with each other in the framework of some multinational organizations in order to get Chinese agreement to so called the war against terrorists, regarding China as a responsible stakeholder. I think that this cooperative stance of U.S. government to China will be basically kept. But recently the government, especially the military sections are often expressing their anxiety for the increasing of military expenditure or the lack of transparency, though they are not necessarily confirmed.

About the Presidential election, many opinion polls expect that Barack Obama will win the election. If so as expected, his policy to China will be developed basically in line with the idea of so called realism which will include the work with China in the international system, the maintaining the One China policy, and the promoting the economic relations, putting U.S. interest and American value into consideration. In the U.S. history, the American value such as



democracy is likely to be argued by the Democratic Party, one example of which is Wilsonianism.

一的な結論を見出すところまで達していないが、今後暫くは、可能であれば、学術交流を、来年度のプロジェクトとして承認された韓国における学術交流から ASEAN 諸国における交流まで広げていきたい。

謝辞

本研究は名城大学アジア研究所公募型研究助成金により行われたものであり、ここに深く感謝致します。

原著論文

佐土井有里“Japanese Skill and Knowledge Transfer”『名城論叢』（経済学部）第9巻第4号, 2009年3月

Rajah Rasiah, Yuri Sadoi, Rogier Busser(eds.), *Multinationals, Technology and Localization in Automotive Firms in Asia*, Routledge (London & NY) 2008

金 光旭「韓米 FTA における経済外的要因」『アジア・アフリカ研究』第49号第1号, 2009年1月

金 光旭「対韓米 FTA 的非経済的要素の考察」

3. 今後の展望

本研究は国際学術交流を通して東アジア共同体を巡る諸問題を分析検討している段階にあり、未だ統『韓国研究』（復旦大学韓国研究中心）2009年

肥田 進「ブッシュ政権の対中政策」『名城法学』第59巻第1号, 2009年7月（投稿中）

研究発表

佐土井有里”Japanese Skill and Knowledge Transfer” 国際開発学会広島支部第3回研究会（2008年広島大学）

佐土井有里「東アジア共同体構築に向けての日本の役割」台湾真理大学講演会（2008年台北）

金 光旭「韓米 FTA の経済外的要因についての考察」アジア・アフリカ研究所（2008年）

11月3日開催の復旦大学におけるシンポジウムでの名城大学共同研究者の発表

佐土井有里「東アジア共同体と人材育成」

金 光旭「韓米 FTA の経済外的要因についての考察」

肥田 進「ブッシュ政権の対中政策と新政権」

2.2 講演会・セミナー等の開催

アジア研究所では、研究プロジェクト関連のセミナーに加えて、アジアに関する講演会やセミナーを開催しています。学術的な企画だけでなく、国際協

力セミナーやアジア理解のための語学講座など、多面的な活動を展開しています。

(1) ASEANセミナー

「ASEAN産業集積と金融危機の現状 ―タイ・マレーシアの事例―」

(発表タイトル・報告者)

- ① Impact of Global Financial Crisis on Thai Economy by President Dr. Nipon Poapongsakorn
- ② Food-Processing and Automotive Industry Clusters in Thailand: The Micro-Foundations of Clustering and Urban Economies by President Dr. Nipon Poapongsakorn
- ③ Institutions and Industrial Clustering: The Electrics Industry in Penang, Johor and Batam by Professor Dr. Rajah Rasiah

アジア研究所・経済経営プロジェクト主催のセミナーを1月22日、「ASEAN産業集積と金融危機の現状～タイ・マレーシアの事例」をテーマに、名城大学天白キャンパス・タワー75の1002会議室で開催した。

講師としてタイとマレーシアから2名招聘し、タイからは、元タイ・タマサート大学経済学部長で、現在はThai Development Research Instituteで研究所長をつとめる ニッポン・ポアポンサコーン氏が来日し、タイの金融危機の影響と政府対応策について、タイ経済の最新状況を講演された。さらに、タイで近年急速に発展してきた自動車産業と、「日本の台所」とも言われているタイの食品加工産業の産業集積比較を講演された。マレーシアからはマラヤ大学経済政策学部のラージャ・ラシャ教授が、マレーシアの3地区における電子産業の産業集積状況とその違いを近年の調査結果をもとに報告された。タイ・マレーシア両国では自動車や電気電子産業の発展とともに、技術・人材力の向上と集積が進んでいるが、両氏はそれぞれ、長年の調査、分析をもとに、地域の特性と産業集積の現状を、世界的金融危機の影響も示唆しながら、両国の産業集積地における発

展の現状、分析方法について詳細な内容説明があった。

本セミナーは、経済経営学部のプロジェクトメンバーのみならず、両学部の大学院生、アジア経済に興味のある学部生合計60名が参加し、4時間もの講演を熱心に聞き入っていた。両氏の調査報告は、豊富なデータ量と資料により、1回のセミナーでは時間が足りず、今後も継続的にタイタマサート大学・マレーシアマラヤ大学とともに共同調査研究を行い、その結果を研究報告会や国際シンポジウムで随時開催していくことを確認しあった。



▲ ASEAN セミナーの様子

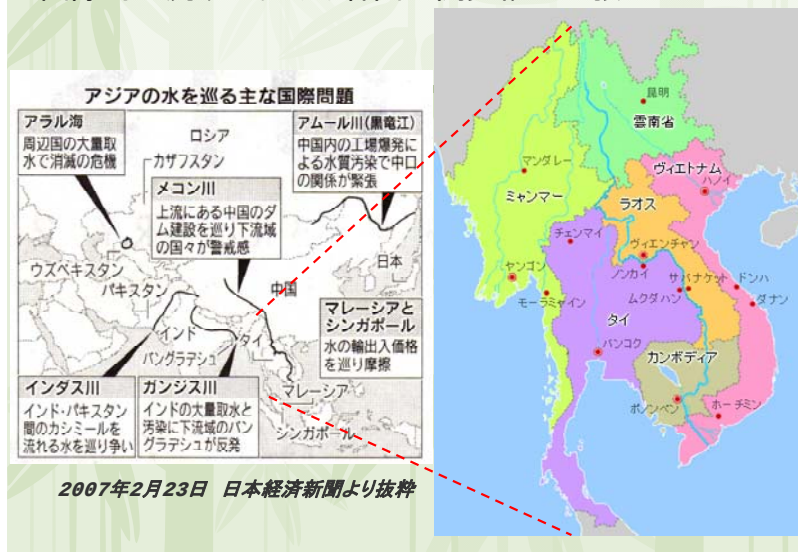
(2) 名城大学アジア研究所主催ワークショップ

「メコン川水資源に関する経済環境解析と流域管理計画への指針①」

プレ主題

- ❖ アジアでは急激な都市化・産業開発・グローバル化のため、**貧困**や**環境汚染**、**地方部の疲弊**が重要課題
- ❖ これらの課題の検討が進まないのは、当地においてプロジェクトによる経済・環境インパクトを計測・評価する手法が確立されていないため
- ❖ **一国並びに多国間調整を要する開発・環境政策を検討**する際には、域内活動の他に域外活動が地域間産業間の循環過程を経て対象地域にもたらすことから、地域経済・資源・環境の相互関係を鳥瞰する地域間産業連関表などを応用した「**空間経済・環境の体系的データベース**」を用いた政策評価が有効
- ❖ NPO法人AREESの中核メンバーや、名古屋大学などのアジア地域経済を専門的に研究されている諸氏を招き、地域経済・環境政策評価に向けた統計整備及び現状課題について討議

国際河川流域における各国の開発権の主張



近年メコン経済圏（GMS）では、急激な都市化と産業開発が進み、特に流域圏下流における水資源不足と水質に関する環境汚染が深刻化している。また河川に関連する公共事業では、経済圏内の諸国による思惑が衝突し、その利害調整を図ることは、当地の権威であるメコン川委員会にとっても最大の懸案事項となっている。本研究会では、このように水に因んだ製品の取引を通じた流域諸国の依存関係を地

域間 IO 分析で定量的に示し、急激な社会変化に柔軟に耐えうるような資源配分制度のあり方を検討する。

2008年11月14日（金）、名城大学天白キャンパス内にて同研究会は開催された。今回はアジア研究所主催、名城大森杉准教授代表の科研 B・名大平川教授代表の科研 S を共催とし、NPO 法人 AREES の協力の下、お二方を講師として招聘した。

III. Inter-regional IO tables:

- Hanoi, HoChiMinh, and the rest of Vietnam, 2000, 48 sectors (2 region's IO table)
- HoChiMinh, Danang and the rest of Vietnam, 2000, 48 sectors (3 region's IO table)
- Multi-Inter-regional IO table, 8 regions, 2000, 16 sectors
- These tables compiled by AREES, Not Published, the right of ownership be long to AREES and Partners
- Multi-Inter-regional IO table, 8 regions, 2005, 28 sectors compiled by private research group (Trinh al.) with two type of price (producer's price and Purchase's price) sponsored by Copenhagen University

20

Lecturer1 : Bui Trinh 氏

ベトナム統計局 国民経済計算部

産業連関表作成グループ主任技師

Title: ベトナムにおける SNA と産業連関表の作成について

チン氏はベトナム統計局在籍の専門家で、主に SNA 統計や地域・地域間 IO 表作成について多くの実績を誇っている。東南アジアの社会統計整備状況は未だもって不確定な部分を多く残すが、氏が携わるベトナムやタイなどは先鋭的であり、未公表のものも含めれば、より詳細な地域・産業分類項目で交通抵抗係数等から推計を図った幾種かの多地域間産業連関表の作成が進められている。しかし、同統計のコンパイル等作業には豊富な専門的知識・技術・経験が必要で、目下人的資源には恵まれていないことがベトナムにおける社会経済統計分析の隘路となっていることを指摘された。

現在同氏の精力的な活動の下で、家計行動を内生化させることで付加価値表と最終需要表の対応テーブルを起こし、SAM を形成した後、従来の乗数との比較・整合性の吟味が進められている。目下得られる価格データの精度や途上国における市場機能については一抹の不安が残り、故に、安易な CGE 化には同氏は警告を表明され、段階的に上記のような SMA 体系の作成を促し、社会経済分析の礎となるものを

提供していく意図を示された。

Lecturer2 : Phouphet Kyphilavong 氏

名古屋大学客員 教授

ラオス国立大学 准教授

Title: ラオス首都ビエンチャンにおける湿地帯水資源に対する灌漑農業普及の影響

二人目の講師、プーペット氏は神戸大にて経済学博士号を取得され、環境や水資源問題に造詣が深く、名大経済学部には招待教授として活動されている。また、ラオス国立大学の准教授でもある氏は、メコン川流域を多くを占めるラオスの実情について貴重な情報を我々に授けてくれた。

多聞に漏れず、同流域でも灌漑農業の発達は目覚ましい。作物柄にもよるが、天水との反収といった生産性比較で見れば、4~5 倍にも上るとされる。一方で、排水技術や施設整備の遅れのため、主に水量不足も伴う中国黄河流域などでは塩害や砂漠化といった環境問題ももたらし、また、地域間水資源配分のコンフリクト問題を引き起こす要因ともなる。

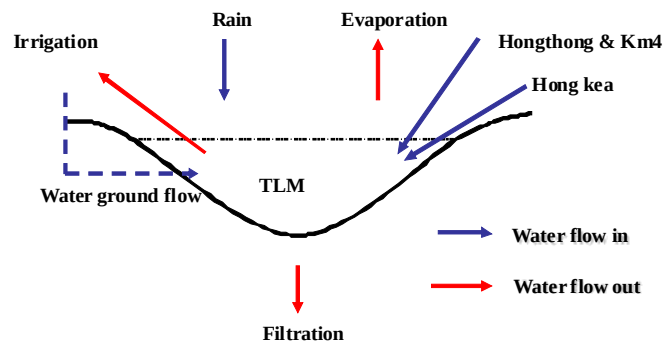
しかし、氏は異なる観点から灌漑農業の展開における問題点を指摘する。氏は主に湿地帯における水資源利用の効率性比較も評価項目として加え、費用便益分析基準に照らして分析を図る。ここでは時期は乾季と雨季に分け、土地を水産業と灌漑農地それ

ぞれ活用した場合を考えると、概ねのケースにおいて水産業の土地利用効率性は高く、また、灌漑の進

行に伴った水量の減少は水産業に深刻な損害を与える可能性があることが示唆されていた。

Water Balance Model for TLM

The flow of model



Source: Molden (1997).

14

同研究会では講演後も熱心な議論が交わされ、特に、流域の経済発展に伴う地域間のコンフリクト間

題は深まっていることが共通に認識されるに至った。
(文責：名城大学都市情報 森杉雅史)



▲ ワークショップの様子

(3) 名城大学アジア研究所主催

名城大学ジェンダー研究所・NPO 法人名古屋ハイデラバード協会共催

南アジアセミナー「ネパールの女性の健康～伝統と新たなものの中で～」

名城大学アジア研究所では、名城大学ジェンダー研究所・NPO 法人名古屋ハイデラバード協会の共催により、南アジアセミナー「ネパールの女性の健康～伝統と新たなものの中で～」を2008年10月3日15時から天白キャンパス N402 講義室にて開催しました。本セミナーでは、まず初めにネパールの NGO・Woman Awareness Center 代表の Ms. Prativa Subedi 氏を講師として「ネパールの女性の健康」についてご講演いただきました。Ms. Subedi 氏は、「ネパールは美しいが、そこでの暮らしは厳しい」という現実のなかで、ネパールの女性たちがどのような問題を抱えているのか、また今どのような変化が起こっているのかを、自身が運営する NGO

の活動記録を交えながら報告してくださいました。生活協同組合への参加を契機に自立に向かって歩み始めるネパールの女性たちの姿が印象に残りました。次に、日進市に拠点を置く国際協力団体であるアジア保健研修所（AHI）の事務局長である林かぐみ氏に、同研修所の活動についてお話をいただきました。その後、本学ジェンダー研究所代表・人間学部の天童睦子准教授をディスカスタントとして迎え、ディスカッションの時間がもたれました。出席した一般客、学内関係者、また人間学部をはじめとした学生からは活発な質疑応答や意見交換があり、大変有意義な機会となりました。



▲ 左：Ms. Prativa Subedi 氏、右：林かぐみ氏



▲ セミナーの様子

(4) 名城大学アジア研究所・(社)日本都市計画学会 中部支部・(財)名古屋都市センター主催 国際交流講演会（中国セミナー）「北京の都市計画と開発の今」

名城大学アジア研究所は、平成21年3月24日(火)、日本都市計画学会 中部支部と名古屋都市センターと共に中国・清華大学建築学院・教授の譚 縦波氏をお招きし、国際交流講演会（中国セミナー）を名古屋市金山の名古屋都市センターにて開催しました。今回のセミナーでは、「北京の都市計画と開発の今」をテーマに、急速に発展する現代中国の首都・北京の変容を都市計画と都市開発の観点からビジュアルに報告していただきました。北京の都市づくりを1

0世紀から始まる北京城の建設から、明・清時代、新中国成立前後、近代化と経済発展、北京オリンピックという時間軸のなかで説明されたのち、今後の北京の都市づくりのありようを、成長管理、開発と保全、インフラ整備と郊外ニュータウン開発、国際都市北京などの観点から示していただきました。セミナー終了後の質疑応答では、大学・学会関係者や一般客から活発な質疑応答があり、中国・北京への関心の高さがうかがえました。



▲ 講師：中国・清華大学建築学院
譚 縦波 氏



▲ セミナー様子

(5) 外務省外交講座「国際協力の現状とこれから」

名城大学アジア研究所では、外務省主催外交講座「国際協力の現状とこれから」を平成20年11月7日（金）15時から名城大学天白キャンパス・共通講義棟南203講義室にて開催しました。講師は外務省国際協力局無償資金・技術協力課企画官の日下部英紀氏で、学生・教職員・一般等約100名が受講しました。

外交講座とは、外務省が次代を担う大学生・大学院生に国際情勢を理解してもらうために実施している事業です。今回の講座では、「国際協力の現状とこれから」という演題で、日本政府のODAの現状と課題について具体的なデータに基づき、包括的に説明

していただきました。また、日本が取り組んでいる国際協力プロジェクトの事例について、活動の写真を交えて紹介していただいたり、国際協力に関わる職業について具体的にお話しいただきました。今回の講座は、国際協力に関わる外務省職員の生の声を聞くことができる貴重な機会として、学生たちにとっていい刺激となり、講座終了後にも学生たちが講師に質問を投げかけるなどする姿が見受けられました。



▲ 講師：外務省国際協力局無償資金・技術協力課
日下部英紀 氏



▲ 講座の様子

(6) アジア理解へ向けた取り組み

● 名城大学 Day への出展

2008年9月14日、天白キャンパスにて「名城大学 Day」が開催された。「名城大学 Day」は、地域社会や卒業生に対し名城大学の活動を紹介する全学的なイベントであり、本年度は『教育ときずな』をテーマに行われた。

アジア研究所は、アジア文化に親しんでもらうため、「インド式算術計算セミナー」と「易体験セミナー」の2つのセミナーを開催した。NPO 法人名古屋ハイデラバード協会との共催で行われた「インド式算術計算セミナー」では、インド人講師・シバナガ



▲ インド式算術計算セミナー

リ・ベンカタラムレディ氏が、まずはインドの国・文化について写真を交えて紹介し、その後、インド式算術の考え方・計算方法をレクチャーした。そして「易体験セミナー」では、齋藤滋客員研究員（理工学部非常勤講師）を講師として、易の歴史的背景などを学んだ。韓国の国旗と易の関係など、興味深い内容が多く、大変好評であった。また、その後、来場者も実際に易占いを体験した。どちらのセミナーもアジアの身近な文化に触れていただく機会として、貴重なものとなった。



▲ 易体験セミナー

● 中国語講座

アジア研究所では教職員を対象に、「アジアとの交流は先ずは言葉から」と、開所初年度に韓国語講座を開催した。今年度は、アジアの言語の中で最も需要が高い言語である中国語を取り上げ、2008年11月～12月、全4回にわたって中国語講座を開催した。今回の講座では、アジア研究所補助研究員で大学院経済研究科・修士1年の崔冰茹さんを講師に迎え、まずは四声の発音、簡単な自己紹介から学習を始め

た。中国語は、漢字を使用していることもあり、文字自体は日本人にとって馴染みやすいものではあるが、発音の難しさに受講者たちは苦戦しつつも、楽しみながら取り組んでいた。また、第4回目の講座が終了する頃には、簡単な会話にも応答できるようになり、中国語学習の導入としていきかけとなったと好評であった。



▲ 中国語講座の様子



▲ 講師：大学院経済研究科 修士1年 崔冰茹さん

2.3 アジア研究所における施設および広報メディアの整備

アジア研究所は名城大学天白キャンパス 10 号館 1 階に設置されており、施設としては本部と客員研究室から構成され、本部には事務局、専門ライブラリ、多目的会議室の機能をもたせています。客員研究室は、アジア研究に関わる国内外からの招聘研究員や

客員研究員に活用されています。広報メディアとしては、ホームページやパンフレットだけでなく、2006 年度にはニュースレターと年次報告書の創刊号を発行しました。



▲多目的会議室



▲客員研究室



▲専門ライブラリー



▲パンフレット



▲ニュースレター



▲年次報告書

その他、アジア研究所ホームページでも随時情報を更新しています。
(アジア研究所ホームページアドレス : <http://marc.meijo-u.ac.jp/>)



4. 記事にみるアジア研究所の活動

● 育て達人(福島茂所長)



第7回 福島茂 アジア研究所所長(都市情報学部教授)

アジア、世界に目を向ける学生に 10号館1階に交流スペース

天白キャンパス10号館にある名城大学アジア研究所は今年で開設3年目。学内の様々な分野で取り組まれている名城発のアジア研究を支援しながらネットワーク化に取り組む同研究所の福島茂所長に、学生たちへのメッセージも含め語っていただきました。

——名城大学アジア研究所の特色を教えてください。

2006年4月にオープンした、本学内すべての学部や研究科の先生方に開放された研究所です。学内には様々な形でアジアにかかわる研究をしている先生方がいます。そうした研究者間のネットワーク化を図り、研究活動を活発化させるプラットフォーム(支援機能)をめざしています。各学部代表による運営委員会で運営方針を決めています。研究助成、研究成果の公開、情報発信、国際学術交流などに力を入れています。

——助成している研究としてはどんなものがありますか。

継続も含めたプロジェクトとしては、08年度は3件の企画型プロジェクト(統合失調症およびアルツハイマー病動物モデルの開発と東洋伝統薬の薬効効果、東アジアにおけるグリーンバイオテクノロジー研究教育拠点形成、アジア経済三極構造の実証的研究)と5件の公募型プロジェクトが採択されました。助成額は企画型が年間で上限300万円、応募型は100万円です。応募には所員登録が必要で、現在70人の先生方が登録しています。

——セミナーやシンポジウムも開いています。

昨年度は名誉所長でもある明石康・元国連事務次長を招いての懇話会、インド経済セミナー、東アジア共同体シンポジウムなどを開きました。11月には日本国際協力機構(JICA)中部と国際協力セミナーを主催し(名城大学校友会共催)、JICAの青年海外協力隊員としてアフリカ、中央アジア、中央アメリカに派遣された本学の理工、農、法学部の卒業生3人に体験を語っていただきましたが、130人近い学生たちが参加しました。

——海外に目を向ける学生が多いのは頼もしいですね。

国際協力セミナーでは、モノがあふれる日本を離れ、途上国の人たちと一緒に汗を流したOBたちの体験が紹介されました。「やりたいことがあったら、何でもいから精一杯挑戦すべき」というメッセージは学生たちの心に響いたようです。「自分も海外協力隊に参加してみたい」という学生もいました。協力隊はアジアばかりが対象ではありませんが、ぜひ、世界に目を向ける学生になってほしいと思います。青年海外協力隊の隊員の経験のある名城大OBは100人近いそうです。参加が活発なのは総合大学としての強みでしょう。特に農学部など理系学部出身者は技術を持っており、協力しやすいのだと思います。

——5月29日には研究所研究員による「アジアセミナー」が開かれ、理工学部生の「アジア文化に対する関心」についてのアンケート結果が報告されました。興味や関心のある文化では圧倒的に多かったのが「食文化」でした。ご感想をお聞かせください。

報告した理工学部の齋藤茂先生の調査結果では、中華料理、インド料理、韓国料理など、学生にとって身近な「食文化」に対する関心が強く現れたようです。その他にも「宗教思想文化」

「民族・地域・時代文化」「文化遺産」などに興味を持つ学生も多くみられ、関心には広がりがあります。さらに深い異文化理解につながることを期待しています。

——5月には「あぶない野菜〜グローバル化する食卓」をテーマに「アジアシアター」も開かれました。

学生や教職員を対象に、DVD映像でアジアに関する環境や生活について考えていただく企画です。小さなイベントですが年間で5回くらい開いています。環境や社会的に関心の高いテーマを取り上げ、少しでもアジアに目を向ける人々を少しずつ増やしていきたいと思っています。

——研究所と学生とのかわりについて教えてください。

10号館1階にある研究所には、交流スペースや専門ライブラリーもあり、アジア関係の本やDVDも見ることが出来ますので、ぜひ活用してください。アジアに興味のある学生の皆さんにもアルバイトとして協力をお願いしています。留学生、日本人学生を問わず希望者に登録していただき、学内で主催するセミナーなどを手伝ってもらっています。

——学生たちへのメッセージを。

名城大学の学生も東海3県出身者が圧倒的に多く、日本の製造業の中心ともいえる地元で就職する人が多い。アジアをはじめ、国際的な舞台で活躍する機会も出てくると思いますので、ぜひ学生時代からアジアをはじめ、世界に目を向けてほしい。アジア研究所もそうした学生たちをバックアップしていきたいと思っています。



福島 茂(ふくしま・しげる)
高知県出身。長岡技術科学大学卒。東京大学大学院工学研究科博士課程修了。博士(工学)。専門は都市計画、住宅政策、地域開発。アジア研究所初代所長。今年度からは都市情報学部でアジア文化論も担当している。

● ネパール証券取引所でプロポーザル

ネパール証券取引所でプロポーザル

9月5日、経営学部國村道雄教授は、鳥居弘志准教授と博士後期課程1年チャタクリ・キランさん（ネパール王国出身）とともにネパール証券取引所を訪問し、「株価の資本修正」の重要性を説明し、その計算方法を提案しました。

同取引所ではCEOのバハテル氏、副ゼネラルマネージャーのブラモド氏をはじめ、約10人が参加し、活発な議論が交わされました。

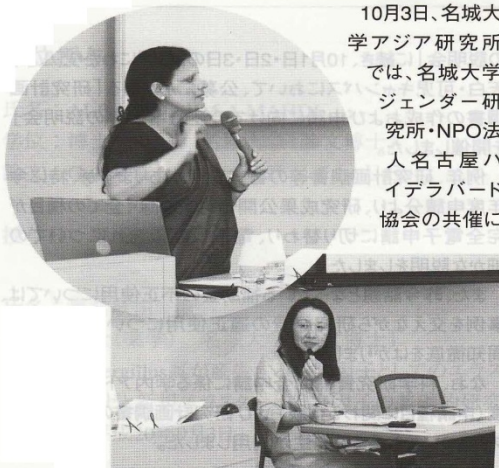
なお、このプロジェクトに名城大学アジア研究所から平成20年度研究助成金が支給されています。



名城大学広報，2008. 10. 1，No. 485

● 南アジアセミナー

南アジアセミナー「ネパールの女性の健康～伝統と新たなものの中で～」開催



10月3日、名城大学アジア研究所では、名城大学ジェンダー研究所・NPO法人名古屋ハイデラバード協会の共催に

より、南アジアセミナー「ネパールの女性の健康～伝統と新たなものの中で～」を天白キャンパスにて開催しました。

本セミナーでは、まず初めにネパールのNGO・Women Awareness Center代表のMs. Prativa Subedi氏を講師として「ネパールの女性の健康」についてご講演いただきました。次に、財団法人アジア保健研修財団アジア保健研修所の事務局長である林かぐみ氏に、同研修所の活動についてお話いただきました。その後、本学ジェンダー研究所代表の人間学部天童睦子准教授を迎え、ディスカッションの時間がもたれました。

出席した一般客、学内関係者、人間学部をはじめとした学生たちとの間で活発な質疑応答や意見交換があり、大変有意義な機会となりました。

名城大学広報，2008. 11. 1，No. 486

● 外務省外交講座

「国際協力」でアジア研究所が外務省外交講座

11月7日、アジア研究所が「外務省外交講座」を天白キャンパスで開催しました。

外交講座は、外務省が全国の大学に職員を派遣して、学生や大学院生らに国際情勢や外交問題についての理解を広げるために開催されています。講座のテーマは「国際協力の現状とこれから」で、人間学部の学生らを中心に約100人が聴講。同省国際協力局無償資金・技術協力課企画官の日下部英紀氏が、日本の政府開発援助（ODA）の目的や意義、政策的枠組みなどについて解説し、アジア諸国での保健医療サービスの強化や法整備の支援事業など取り組まれている具体的な支援プロジェクト内容を紹介しました。



名城大学広報，2009. 1. 1，No. 488



Meijo Asian Research Center



名城大学